

令和2年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書



小 林 市 教 育 委 員 会

報 告 書

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により、令和2年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について、報告書を提出する。

令和3年11月26日

小林市教育委員会
教育長 中屋敷 史生

1 はじめに

小林市は、平成29年3月に、協働のまちづくりの推進等を基本理念とした「第2次小林市総合計画」を策定しました。

この計画に基づき、教育委員会においても、この総合計画の個別計画である「小林市教育基本方針」を策定し、本市の教育目標である『学びたい』『学ばせたい』気持ちを高める小林教育の具現化に向けて取り組んでいます。

この教育目標には、「学び」と「健康」を大切にしながら、小林市民として豊かで創造的な生活を送ってほしいという願いが込められており、その実現に向けて、就学前の子どもから青年・成人、高齢者を含めた生涯学習社会に対応した「学びの継続性」と「豊かさ」の実現をめざすとともに、市民一人ひとりが「自立」「感謝」「貢献」という本市ならではの循環型の社会づくりの実現を図っていきたいと考えています。

これらの目標やねらいを実現するために、学校教育、社会教育、スポーツ推進の各分野において重点施策を設定し、各種事業を着実に実施する計画として「0歳から100歳までの小林教育プラン」（以下「小林教育プラン」という。）を策定しています。

この「小林教育プラン」に基づき、全ての年代の市民一人ひとりが、「学び」と「健康」を大切にしながら、生き生きと輝き続けることができる小林市の教育を創造し、本市の掲げる「協働のまちづくり」に参画する市民の方々の自己実現を図っています。

この各種事業について、教育委員会では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第26条第1項の規定により、平成20年度から教育委員会の権限に属する事務の管理・執行について点検及び評価を行っています。

教育委員会が、地域の教育課題に応じた基本的な教育の方針・プランを策定し、これに即して実施した政策について、効果をしっかりと把握し、必要性、効率性等の観点から自ら点検及び評価を行い、その結果を公表することは、政策立案を的確に行うとともに、市民に対する説明責任を果たす上で重要であると考えています。

【地方教育行政の組織及び運営に関する法律】（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検及び評価方法

① 点検及び評価の対象

教育委員会の活動状況のほか、「小林教育プラン」に掲載する各種事業について、その事業の目的、概要等の成果と課題を整理した内容を点検及び評価の対象としています。

② 点検及び評価の対象年度

令和2年度

③ 点検及び評価の方法

教育委員会の活動状況及び「小林教育プラン」に掲げる各事業について、事業の取組内容、成果、課題等の評価を行います。

また、各種事業については、その達成度を所管課により次の基準に従って5段階評価を行います。

(評価基準)

5	おおむね 100%達成
4	おおむね 80%達成
3	おおむね 60%達成
2	おおむね 40%達成
1	おおむね 20%達成未満

④ 学識経験者の知見の活用

学識経験者の点検及び評価に当たっては、宮崎大学 教育学部長 藤井良宜 氏に依頼します。

大項目 1 教育委員会の活動

中項目	小項目	点検 ・ 評価
<p>(1) 教育委員会の会議の運営改善</p>	<p>①教育委員会の会議の開催状況</p>	<p>教育委員会の会議は、地教行法及び小林市教育委員会会議規則に基づき、教育長及び教育委員が教育に関する基本的な方針、規則等の制定や改正、教職員の人事、教科書の採択等を審議した。</p> <p>定例会については、毎月1回、臨時会については、急を要する議案等が生じた場合に開催した。</p> <p>○ 開催回数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会 12回 ・ 臨時会 2回 <p>○ 審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 議決案件 69件 ・ 報告案件 25件 <p>今後も計画的に会議を開催するとともに、本市の教育推進のため十分な議論、検討を行っていく。</p>
	<p>②教育委員会の会議の運営上の工夫</p>	<p>教育に関する報道などの情報を教育委員と共有することや、議案を上程する定例会の前の定例会で事前説明を行うことで、より深まりのある会議の運営に取り組んだ。</p> <p>また、教育委員が相互の意見交換を行いやすい雰囲気作りに努め、教育長が教育行政の状況について毎回報告し、教育委員間の情報共有に努めるなど、会議進行上の工夫を行った。</p>

中項目	小項目	点検 ・ 評価
(2) 教育委員会の会議の公開	①教育委員会の会議の傍聴者の状況	<p>教育委員会会議の開催日はあらかじめ告示した。また、市内各地に点在する教育施設で会議を行った。</p> <p>市ホームページや市広報においても周知予定だったが、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、傍聴者数を制限するため周知を控えた。</p> <p>今後も効果的な周知方法、開催会場や開催日時（夜間の開催等）等について継続して検討を行っていく。</p>
	②会議録の公開、広報・公聴活動の状況	<p>会議の議事録の情報公開請求はなかった。</p> <p>会議の概要については市ホームページに掲載し、周知を図った。今後も、市ホームページや市広報等を積極的に活用し、広報活動を行っていく。</p> <p>今後は、社会教育委員をはじめ、スポーツ推進委員等の各種委員との意見交換会や、教育委員による社会教育委員会の傍聴など、それぞれの活動や取組について相互に連携を図っていく。</p>
(3) 教育委員会と首長との連携	①首長との意見交換	<p>教育行政の課題等について、市長と教育委員による総合教育会議が開催され、小林市教育大綱に基づく教育施策（小中学校におけるオンライン学習、社会教育施設の現状と今後の事業の在り方、学校給食費公会計化）について意見交換を行うことができた。</p> <p>また、教育委員会事業について、教育長は市長及び副市長との連絡調整を密に行い、新たな取組や予算面への反映などの成果が得られた。</p> <p>教育委員会が地域における教育の担い手としての責任を果たすため、今後も市長及び副市長との意思疎通を図りながら「協働のまちづくり」や「協働の学校づくり」を一体となって推進していく。</p>

中項目	小項目	点検 ・ 評価
(4) 教育委員会の自己研鑽	①研修会への参加状況	<p>令和2年度は、例年参加している研修会等が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、参加することができなかった。</p> <p>研修会等が開催された場合は、積極的に参加するとともに、近隣市町との合同研修会等の更なる充実を図っていく。</p> <p>○ 研修会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 10月 宮崎県都市教育長協議会（宮崎市） ・ 12月 新任教育委員研修会（宮崎市）
(5) 学校及び教育施設に関する こと	①学校訪問	<p>教育委員の学校訪問は、児童生徒の学習環境、学校施設の現状や教職員の勤務環境等の把握などを目的とし、学校長から学校の概要や課題、教育方針等について説明を受けた。</p> <p>学校訪問後は、教育委員会の会議の中で感想や課題を報告し、教育施策や予算等に反映させることができた。</p> <p>今後も学校現場の現状や課題等を把握するため、教職員との意見交換の時間を設けるなど、より効果的な学校訪問となるよう内容の見直しを検討していく。</p> <p>○ 訪問校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6月 東方小学校、東方中学校、野尻小学校、野尻中学校 ・ 7月 三松小学校、三松中小学校 ・ 10月 須木小学校、須木中学校 ・ 11月 細野小学校、細野中学校
	②所管施設の訪問	<p>学校施設については、学校訪問の中で状況の把握に努めた。</p> <p>また、社会教育施設や文化・スポーツ施設などについても所管施設を訪問し、状況の把握に努める必要があるが、新型コロナウイルス感染症の影響により訪問ができなかった。</p> <p>今後は、教育施設の適正な管理に必要な施策及び事業を推進するために、計画的に現地確認や学校訪問を行う必要がある。</p>

大項目 2 教育委員会が管理・執行する事務

中項目 1 学校教育課

小項目	目的・概要	点検・評価	
(1)0歳児からの教育推進事業	<p>1 事業の目的 生活習慣の変化や価値観の多様化により、子どもを健全に育てるための親としての基礎的な知識が不足している面が見られ、そのことによる家庭の教育力の低下が懸念される現状がある。 そこで、親としての心構えや子どもを養育する上での基礎的な知識等を学ぶためのテキストと、未就学児向けに小林市ならではの素材を盛り込んだ紙芝居を活用した教育の充実を図る。</p> <p>2 事業の概要 市民や学識経験者、教育関係者等で構成する教材検討委員会で作成した、保護者向けテキスト及び未就学児向け紙芝居の活用を推進する。</p> <p>3 決算額 <u>合計 146 千円</u></p> <p>4 事業の効果 妊娠期から、養育者としての心構えを気付かせ、親としての資質の向上を図り、就学時から必要となる基礎的態度を身に付けさせることで、小・中学校まで一貫した教育が実現する。</p>	<p>(具体的な取組) 保護者向け子育て支援テキスト及び未就学児向け紙芝居について、小林市幼・保・小連絡協議会等での紹介や各幼稚園での活用及び啓発を図った。</p> <p>(成果) 子育ての基本的な知識等を保護者向け子育て支援テキストをとおして普及することができ、紙芝居の活用により、子どもたちの豊かな心の育成を図ることができた。</p> <p>(課題) 引き続き、保護者向け子育て支援テキストと未就学児向け紙芝居の活用促進を計画的に進めていくことが必要である。</p>	5
(2)幼・保・小連携推進事業	<p>1 事業の目的 小林市の幼児期及び児童期(前期)における養護・教育の在り方について保育所(園)、幼稚園及び小学校が相互に研修を行う。 また、連携を密にして相互理解を深めて、幼児・児童の健全な成長を期するため、小林市幼・保・小連絡協議会を設置し、その組織及び運営について必要な事項を定めることを目的とする。</p> <p>2 事業の概要 小林市の幼児期及び児童期(前期)における養護・教育の在り方について保育所(園)、幼稚園及び小学校が相互に研修を行う。 【構成】小林市立小学校、市立幼稚園、私立幼稚園、市立保育所(園)、私立保育園をもって組織する。</p>	<p>(具体的な取組) 連絡協議会を1回と研修会を1回実施した。コロナ禍により交流活動が難しい状況を考慮し、幼・保・小での共通重点指導項目を設定し、改善を目指した取組を行うとともに、アンケート、講演会等を実施した。</p> <p>(成果) 幼・保・小での共通重点指導項目として設定した「自分でできることは自分でする」については、特に、</p>	5

小項目	目的・概要	点検・評価
	<p>【会議】年3回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回(5月)年間計画 ・ 第2回(11月)研修会 ・ 第3回(2月)まとめ <p>3 決算額 合計 0 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 幼保園と小学校の連携を深めることができる。 ○ 情報の共有を図ることにより、それぞれの発達の段階に応じた教育が行える。 	<p>準備物を自分で整えるという項目で2%、「進んで心と体を鍛える」については、特に、基礎体力づくりの項目で8%の改善が見られた。また、宮崎市教育委員会学校教育課幼保小連携アドバイザーを講師に招き、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」について理解を深め、小学校との円滑な接続の重要性について確認することができた。</p> <p>(課題)</p> <p>アンケートの結果から、「人の話を注意して聞く」「進んで心と体を鍛える」といった項目について、保護者や先生は課題として捉えている。また、コロナ禍での幼・保・小の交流の在り方についても考えていく必要がある。</p>

小項目	目的・概要	点検・評価
(3) 小林市教育フォーラム事業	<p>1 事業の目的 小林市立小・中学校の教職員等が一堂に会し、年度ごとに設定したテーマに関わる講演会等を開催することによって、児童生徒に対する教育の現状と課題を把握し、9年間を見通した一貫性と継続性に基づき、学校と家庭、地域社会との連携による小林教育の具現化を推進する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① 教職員等が一堂に会し、年度ごとに設定したテーマに関わる講演会等を開催する。</p> <p>② 魅力ある授業づくり研修会(県内外の指導教諭やスーパーティーチャー等を活用した授業研修会)を実施する。</p> <p>③ 魅力ある授業づくり研修</p> <p>3 決算額 合計 100 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校の教員の指導力向上を図ることができる。 ○ 学校と家庭・地域社会との連携が強化される。 ○ 9年間を見通した教育が推進される。 	<p>(具体的な取組)</p> <p>小林市教育フォーラムとして、市内教職員を対象に、1回目は宮崎大学の講師による講義と市内教職員による実践発表を行った。2回目は全学校をZOOM でつなぎ、タブレット型パソコンの操作研修を行った。</p> <p>(成果)</p> <p>学映システムや GIGA スクールサポーターの専門性を研修の中で生かすことで、タブレット型パソコンに関して、更に活用の幅を広げることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>市内の全ての学校をオンラインで接続し、操作研修を行うと、インターネットがつながりにくくなり、思うように研修が進まなくなった。また、タブレット型パソコンに関して児童生徒、教職員の実態を踏まえ、課題を解決すべく、本事業を計画する必要がある。</p>
(4) 小中一貫教育推進事業	<p>1 事業の目的 義務教育9年間の小中一貫教育の実現を図るためにモデル校を設置するとともに、小中一貫教育の円滑な推進を図るための小中一貫教育推進協議会を設立することにより、本市の小中一貫教育の充実を図り、児童生徒の個性や能力を伸ばし、人間力を高める。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① 小林市小中一貫教育推進モデル校を設置する(知育1校区 徳育1校区)。</p> <p>② 小林市「協働の学校づくり」推進協議会により、小中一貫教育の推進の方策を検討する。</p> <p>③ 「こすもす科」の実践を検証する。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>野尻中校区は、知育に関する小中共同研究を、紙屋中校区は、徳育に関する小中共同研究を行い、小中一貫教育の充実を図った。</p> <p>(成果)</p> <p>野尻中校区は研究公開を行い、研究成果を小林市内に広めることができた。表現力を育成するために、</p>

小項目	目的・概要	点検・評価	
	<p>3 決算額 合計 125 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各中学校区における特色ある小中一貫教育を円滑に推進するとともに、市内全域が共同歩調で小中一貫教育を実施していくことができる。 ○ 系統性・一貫性のある指導がなされ、中1ギャップの解消や学力の向上等が期待できる。 ○ 本市の活性化に貢献できる人材を育成することができる。 	<p>小中共同で作成した「目指す表現カー一覧」の活用や、「手立て・工夫のポイント」の活用など、これからの教育に必要な取組を小中一貫教育の中で示すことができた。</p> <p>(課題)</p> <p>令和3年度は、紙屋中校区の德育の研究公開を予定しており、研究成果を上げるための取組を計画的に進める必要がある。</p>	
(5)学力向上対策事業	<p>1 事業の目的</p> <p>各種学力調査等の活用を通して、市全体及び各学校の学力の実態を把握し、各学校の学力向上のための取組を支援するとともに、児童生徒の学力の実態に即した指導方法の工夫、改善の研修等を行い、本市学力の向上を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 各学校における学力向上マネジメントサイクルの確立 ② 教科研修の実施(国語、社会、算数・数学、理科、外国語部会) ③ 活用型の授業の構築、教材開発 ④ 保護者の学力向上に対する意識の高揚 ⑤ 立腰指導の充実(先進校紹介、指導方法の確立) ⑥ 防災教育の充実 <p>3 決算額 合計 0 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校における学力向上マネジメントサイクルが確立され、学力向上への取組が効率的に行われる。 ○ 本市が抱える学力に関する課題に応じた支援を行うことで、学力向上を図ることができる。 ○ 学校・家庭が協力して学力向上を図ろうとする気運が高まる。 	<p>(具体的な取組)</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休業のため、年度当初に計画されていた学力調査が中止となったものの、12月には「みやざき学力調査」を実施することができ、1・2月には、その結果分析及び学力定着のために、「学びの確認」システムを利用し、学習の振り返りを各学校実施した。また、正しい姿勢を保つ立腰指導を、小林市独自の教科である「こすもす科」で計画的に実施し、精神明瞭、主体性の確立、健康増進を図ることができた。防災教育については、風水害・地震・噴火・火災・不審者対応等の避難訓練を計画的に実施している。また、知識の習得については、全教育活動で防災教育を進めている。</p> <p>(成果)</p> <p>各学校での学力向上マネジメントサイクルが定着し、日常の教科指導に生かすことができた。</p>	5

小項目	目的・概要	点検・評価
		<p>(課題)</p> <p>GIGA スクール構想により準備された1人1台のタブレット型パソコンの効果的な活用を図るべく、今後研修等を実施し、学力向上へとつなげることができる効果的な活用の在り方について研究していく必要がある。</p>
(6)校内研修充実事業	<p>1 事業の目的 校内研修を充実するために、大学等との連携を図った研修会や授業研究会を活性化するための取組を実施することにより、各学校の教育の質の向上を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① 大学等との連携(生徒指導・学習指導相談充実事業)</p> <p>② 授業研究会の活性化 (授業研究についての研修会、各学校での取組の紹介、指導主事の派遣)</p> <p>③ 知育のモデル校の支援、取組の広報</p> <p>3 決算額 合計 7 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <p>○ 校内研修のマンネリ化が解消されて、共同研究の良さが認識され、教職員の研修意欲が高まる。</p> <p>○ 教職員の資質向上が図られる。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>中学校区ごとに大学と連携した研修を実施した。また、課題に対応した研修を行った。</p> <p>(成果)</p> <p>大学が、各学校の課題に即した講師を選定し、派遣することで、教職員の資質向上及び各中学校区の課題解決のためのヒントを得ることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>タブレット型パソコン等の ICT 教育に関する講師を要望する学校が多いが、大学には専門の教授が1人しか在籍していないため、学校のニーズに沿わない場合がある。</p>
(7)授業力向上推進事業	<p>1 事業の目的 授業を通して、教員同士が学び合い、鍛え合う機会を設けることによって、教員一人一人の授業力向上を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① 小論文募集</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>映像論文の募集を行い、審査・表彰式等を実施した。小林市授業力向上モデル委員が、学校内での授業研究会への参加、若手職員への助言等を行った。</p>

小項目	目的・概要	点検・評価									
	<p>② 小林市授業力向上モデル委員制度(モデル委員を中心とした授業研究会、若手職員養成)</p> <p>③ 授業力向上ネットワーク化事業(各種論文・指導案等の蓄積、SSCとの連携)</p> <p>3 決算額 <u>合計 83 千円</u></p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 授業力向上のための意識が高まり、同僚性の回復が図られる。 ○ 質の高い教育が行われ、学力向上が図られる。 	<p>(成果)</p> <p>授業論文(映像論文) 52 編</p> <p>論文の内容だけでなく、児童生徒の学習の様子を確認することができ、理論と実践が確実に結びつき、教員の授業力向上及び児童生徒の学力向上の一助とすることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>授業の中での効果的な ICT 活用の視点を生かし、ICT 活用を目的とせず手段と考えた授業の更なる質の高まりに今後取り組む必要がある。また、小林市授業力向上モデル委員の積極的な活用を図り、授業力及び学力向上へつなげる必要がある。</p>									
(8) 小林っ子スキルアップ事業	<p>1 事業の目的</p> <p>鉛筆持ち方グリップを新入学小学1年生に配布し、授業や家庭学習の中で積極的に活用を図ることにより、小林市で学ぶ全ての子どもたちが、正しく鉛筆を握ることができることを目指し、日本の伝統文化である箸の正しい握り方にもつなげていく。また、取組をとおして、自国の文化を尊重する意識を育み、グローバル化社会における日本人としての誇りと自信を備えた人材の育成を図る。</p> <p>さらに、小林教育プランの「自立」「感謝」「貢献」という循環型の社会づくりの実現を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>鉛筆持ち方グリップを新入学小学1年生全員に配布し、全ての授業や自宅学習において鉛筆の正しい握り方の指導に徹底して取り組む。</p> <p>3 決算額 <u>合計 36 千円</u></p> <p>4 事業の効果</p> <p>正しい鉛筆の握り方を習得することで、正しい箸の握り方にもつながり、グローバル化社会における日本人としての誇りと自信を備えた人材の育成につながる。</p> <p>小林市で学び育った青年が、社会生活の中で本市教育の「基本を大切に教育」を振り返り、ふるさと小林市への感謝</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>新入学小学1年生全員に鉛筆持ち方グリップを配布した。</p> <p>また、1年生及び2年生児童に対し、正しい鉛筆の握り方定着状況調査(7月、10月、12月、2月)を実施した。</p> <p>(成果)</p> <p>年度当初と年度末を比較すると定着率は向上した。</p> <table border="1" data-bbox="1523 1260 1836 1372"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年生</th> <th>2年生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度当初</td> <td>77.8%</td> <td>55.6%</td> </tr> <tr> <td>年度末</td> <td>78.0%</td> <td>62.4%</td> </tr> </tbody> </table>		1年生	2年生	年度当初	77.8%	55.6%	年度末	78.0%	62.4%
	1年生	2年生									
年度当初	77.8%	55.6%									
年度末	78.0%	62.4%									

小項目	目的・概要	点検・評価	
	<p>の念を抱き、「自立」「感謝」「貢献」の循環型の社会づくりが生まれる。</p> <p>また、目標の共有化と基礎・基本の定着を徹底する本市教育の目指す理念を実現することができる。</p>	<p>(課題)</p> <p>年度当初からすると定着率は上がってはいるものの、学校間での定着に差が出ている。</p> <p>今後も、学校や自宅学習において、鉛筆の持ち方グリップを積極的に活用するとともに、校長会等を活用するなど徹底した定着を図っていく必要がある。</p>	
(9)過小規模校等教育 充実事業	<p>1 事業の目的</p> <p>過小規模等学校においては、少子化の進む中で学校、学校経営、学習指導、その他教育諸条件の整備などに、多くの課題と困難な状況が見られる。これらの状況を見極め、諸問題の解決に向け、本市の過小規模等学校が協力し合い、共同研究及び共同実践を行うことによって、小規模校教育のより一層の充実を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① 過小規模校等教育研究協議会を組織し、事業の計画立案、実践を行う。</p> <p>② 部会(教頭、教務主任、生徒指導、養護教諭、学校事務)で情報交換を行う。</p> <p>③ 集合学習、交流学习、合同学習を計画し、実施する。</p> <p>④ 研究の成果をまとめ、継続的な研究を行う。</p> <p>3 決算額 <u>合計 37 千円</u></p> <p>4 事業の効果</p> <p>○ 過小規模校等教育の充実を図ることができる。</p> <p>○ 過小規模等学校のネットワーク化により、各学校が活性化する。計画的、継続的な小中一貫教育の推進及び充実が図られる。</p> <p>○ 教職員をはじめ、保護者及び地域の方々に小中一貫教育の理解を得ることができる。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>幸ヶ丘小学校、須木小学校及び須木中学校に研究委託し、各部会での情報交換、集合学習や交流学习及び合同学習を実施した。</p> <p>(成果)</p> <p>過小規模等学校が単独では実施できない体験学習や交流学习、ICTを活用した遠方の学校とのリモート学習等を実施することができた。</p> <p>(課題)</p> <p>過小規模等学校が増加していくことが予想されるため、ICTを活用した他校との交流等の充実を図っていく必要がある。</p>	5

小項目	目的・概要	点検・評価										
(10)学校図書館教育推進事業	<p>1 事業の目的 学校図書館の教育機能を高め、児童生徒の豊かな心の育成と主体的に学習する態度の育成を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① 学校図書館図書標準を達成するために、年次計画により図書購入費の予算化を行う。</p> <p>② 学校図書館支援センターを設置し、学校図書館協力員を各学校に配置する。</p> <p>③ 各学校図書館協力員は、各学校図書担当教諭と協力しながら、機能充実に向けて、読書活動を活性化するための環境整備や児童生徒への啓発活動を行う。</p> <p>3 決算額 合計 14,999 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒の学び、教員の授業づくりに対する支援ができる。 ○ 学校図書館の環境整備、人的配置により、学校図書館教育の充実を図ることができる。 ○ 各関係機関との情報ネットワークを構築し、地域全体で人づくりに努める気運を高めることができる。 	<p>(具体的な取組)</p> <p>県の図書活動推進事業を活用しながら、学校図書館支援センター及び学校図書館協力員、学校図書館担当教諭向けの研修を行い、選書や本の修理といった環境整備の向上や連携の強化を図り、児童生徒の学校図書館の利用促進を図った。</p> <p>(成果)</p> <p>前年度と比較して、学校図書館の利用率の向上を図ることができた。</p> <table border="1" data-bbox="1525 667 1989 783"> <thead> <tr> <th>平均貸出冊数/年人</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>103.6冊/人</td> <td>31.9冊/人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>109.3冊/人</td> <td>32.9冊/人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(課題)</p> <p>県の図書活動推進事業(令和3年度までの事業)を活用しながら、学校図書館支援センターや学校図書館協力員との連携の強化及び児童生徒の学校図書館の利用促進を更に図っていく必要がある。</p>	平均貸出冊数/年人	小学校	中学校	令和元年度	103.6冊/人	31.9冊/人	令和2年度	109.3冊/人	32.9冊/人	5
平均貸出冊数/年人	小学校	中学校										
令和元年度	103.6冊/人	31.9冊/人										
令和2年度	109.3冊/人	32.9冊/人										
(11)小学校非常勤講師配置事業	<p>1 事業の目的</p> <p>複式学級を有する小学校においては、1人の担任が2学年を同時に複式指導を実施していることから、発達の段階に応じたきめ細かな指導が行き届きにくい現状がある。また、特別支援学級においては、複数の学年の児童に対して同時に指導を行う必要があり、特に多人数の児童が在籍している学級では、一人一人の特性に応じた指導が困難な状況がある。</p> <p>そこで、上記の学校に非常勤講師を配置し、個に応じた指導やチームによる指導等を充実させ、学力向上及びいじめや不登校等の生活指導に係る諸課題を解決し、児童がより安心・安全な学校生活を送ることを目的とする。</p> <p>2 事業の概要</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>複式学級を有する幸ヶ丘小学校及び須木小学校に非常勤講師を配置し、複式指導の充実を図った。</p> <p>また、特別支援学級を有する小林小学校、細野小学校及び三松小学校に非常勤講師を配置し、児童一人一人の特性に応じた適切な教育支援を行った。</p>	5									

小項目	目的・概要	点検・評価
	<p>1学級5人を超える特別支援学級や、複式学級を有する小学校に非常勤講師を配置し、次の業務を行う。</p> <p>① ティーム・ティーチングによる指導 ② 発達の段階等に応じた個別指導 ③ 複式指導の充実 ④ 学級担任が担う学級事務等の補佐 ⑤ 効果的な授業のための教材研究 ⑥ その他勤務する小学校の校長が指示する学級運営等に関する事項</p> <p>3 決算額 <u>合計 17,472 千円</u></p> <p>4 事業の効果</p> <p>非常勤講師を配置することで、個に応じた指導やチームによる指導等を充実させ、学力向上及びいじめや不登校等の生活指導に係る諸課題を解決し、児童がより安心・安全な学校生活を送ることができる。</p>	<p>(成果)</p> <p>非常勤講師を配置したことにより、児童の個に応じたきめ細かな学習指導を行うことができた。</p> <p>(課題)</p> <p>教員免許を有している非常勤講師の確保が困難な状況であるため、今後の募集方法を工夫していく必要がある。</p>
(12) 適応指導教室運営事業	<p>1 事業の目的</p> <p>小・中学校の児童生徒のうち、学校生活への適応が困難であるため相当の期間学校を欠席していると認められるものを、学校へ復帰させることを目的として不登校児童生徒への指導及び援助を行う。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① 開級日は、月～金の午前8時30分から正午までとし、小林市適応指導教室設置条例・同条例施行規則に基づき運営する。</p> <p>② 適応指導教室と学校が連携して、対象児童生徒の学校復帰を目的とした対応をする。</p> <p>③ 学校は、不登校の児童生徒の対応の一つとして、適応指導教室を積極的に活用する。</p> <p>④ いじめや不登校などの様々な問題の相談業務を行う。</p> <p>3 決算額 <u>合計 2,297 千円</u></p> <p>4 事業の効果</p> <p>○ 不登校の児童生徒が、学校に復帰できるようになる。</p> <p>○ 不登校の児童生徒の進路保障ができる。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>不登校児童生徒の学校復帰を支援するため、指導員4人、教室には常時2人を配置した。学校・SSWと連携しながら、個に応じた指導を行った。</p> <p>(成果)</p> <p>指導員の体制を充実させたことで、学力向上及び進路保障につなげることができた。通級していた児童生徒のほとんどが、無事に進学先を決めたり、4月に学校復帰を果たすことができた。</p> <p>令和元年度 34人 令和2年度 37人 (学校復帰できた児童生徒 11人)</p> <p>(課題)</p> <p>社会環境の変化により、不登校につながる背景や</p>

小項目	目的・概要	点検・評価	
		<p>要因が複雑多様化しており、解消が難しい現状がある。児童生徒に寄り添いながら学校復帰の機会を見極める必要がある。</p>	
(13)子どもの悩みレスキュー事業	<p>1 事業の目的</p> <p>いじめ・不登校や貧困など様々な悩みや問題を抱える児童生徒は依然として多く、また、それらを取り巻く状況も複雑多様化してきている。</p> <p>このようなことを踏まえ、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識や技術を有する「スクールソーシャルワーカー(SSW)」や、児童生徒が身近に相談でき、学校や地域社会との連携を支援する「スクールアシスタント(SA)」を配置し、児童生徒が安心して学ぶことのできる学校生活を提供する必要がある。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1)スクールソーシャルワーカー</p> <p>学校教育課に1人配置し、次に掲げる職務を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学校及び適応指導教室への巡回訪問 ② 学校からの要請による学校訪問及び問題等への対応 ③ 児童生徒、その家庭及び学校に対する支援、相談及び情報提供 ④ 学校内における指導体制の構築及び支援 ⑤ 関係機関等とのネットワークの構築、連携及び調整 ⑥ 相談等に関する情報の収集及び提供 ⑦ 教職員等への研修活動 ⑧ その他教育委員会が必要と認める職務 <p>(2)スクールアシスタント</p> <p>5学級以上で、教育委員会が必要と認める中学校に配置し、中学校生徒及び教職員に対して、いじめや不登校などの問題の相談業務を行う。</p> <p>3 決算額 <u>合計 1,910 千円</u></p> <p>4 事業の効果</p> <p>スクールソーシャルワーカーやスクールアシスタントを配置することで、児童生徒が抱える悩みや問題の未然防止、早期発見及び早期解決を図ることができ、児童生徒が安心して充実した学校生活を送ることができる。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>SSWを1人配置し、学校及び適応指導教室の巡回訪問、連携、不登校児童生徒の家庭訪問及び相談業務を行った。また、SAを小林中学校に1人配置し、生徒や保護者に対する教育相談等を行った。</p> <p>(成果)</p> <p>SSWは学校・適応指導教室・県SSW等と連携し、各機関とのパイプ役を果たし、児童生徒及び保護者に寄り添うことによって、改善につながることができた。</p> <p>○ 学校からの新規申請件数 7件(小学校4校、中学校2校)</p> <p>○ 事案 不登校・人間関係のトラブル・ネグレクト等</p> <p>SAの配置によって、問題を抱える生徒たちの精神的な落ち着きが見られ、学校生活の改善が見られた。</p> <p>○ 相談件数 生徒 133 人 教職員 84 人 保護者 0人</p> <p>○ 相談内容</p>	5

小項目	目的・概要	点検・評価	
	<p>また、教員以外の専門スタッフを配置し、様々な業務を連携・分担して行う「チーム学校」の推進により、教員が授業に専念でき、児童生徒とじっくり向き合えるなど、教員の専門性を最大限発揮させることができる。</p>	<p>親子のトラブル、進路、友人関係、不登校等</p> <p>(課題)</p> <p>SSWの派遣については社会の変化に伴ったニーズが高まり、要請が増加しつつある。増員の検討や人材の確保に努めていく必要がある。</p>	
(14)生徒指導担当者研修事業	<p>1 事業の目的</p> <p>生徒指導に関する問題の現状は、複雑化、広域化しており、各関係機関及び学校間の連携強化を図り、課題の解決に努める必要がある。そこで、市内の生徒指導主事が一堂に会し、情報交換や協議・研修を行うことにより、各学校の生徒指導の充実を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① 各学校の生徒指導を充実させるため、学校間や関係機関と連携して、情報交換や協議・研修をする。</p> <p>【構成】担当校長、各学校生徒指導主事 計22人</p> <p>【会議】年3回</p> <p>② 第1回(5月)教育長講話・協議</p> <p>③ 第2回(7月)警察署講話・夏季休業前通知</p> <p>④ 第3回(12月)市教委講話(研修会)・冬期休業前通知</p> <p>3 決算額 <u>合計 0 千円</u></p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校間の連携を深めることができる。 ○ 関係機関との連携を深めることができる。 ○ 生徒指導主事の資質向上を図ることができる。 	<p>(具体的な取組)</p> <p>年3回、生徒指導主事部会を開催し、生徒指導に関する講話、情報交換、協議及び演習を行った。</p> <p>(成果)</p> <p>インターネットトラブル、不登校等の本市に係る課題に即した研修を行うことで、生徒指導主事の資質向上を図ることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>現在の指定校は三松中学校だが、令和3年度は、全市で「魅力ある学校づくり調査研究事業」に取り組み予定のため、生徒指導主事を中心に不登校の未然防止の取組をより推進する必要がある。</p>	5
(15)生徒指導ケース別支援事業	<p>1 事業の目的</p> <p>各学校における生徒指導の具体的なケースの対応について、学校関係者と関係機関の代表者が一緒に協議し、連携した対応ができるようにする。</p> <p>2 事業の概要</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>各学校からの問合せに応じて、各関係機関と調整を図り、随時、ケース別の会議を実施した。</p>	5

小項目	目的・概要	点検・評価	
	<p>各学校における生徒指導の具体的なケースについて、今後の対応を協議する。</p> <p>【構成】学校関係者(管理職、生徒指導主事、学級担任など必要な職員)及び関係機関(子育て支援課、家庭児童相談員、民生委員、児童相談所、教育事務所、警察など)</p> <p>【会議】事案の状況により、学校と市教委が協議して必要に応じて開催する。</p> <p>3 決算額 合計 0 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校の生徒指導に係るケースについて、具体的に対応できる。 ○ 学校が、関係機関と連携した対応をすることができる。 ○ 関係機関と連携することで、家庭への支援をすることができる。 	<p>(成果)</p> <p>ケース別に具体的に対応することで、早期の問題解決及び不登校児童生徒の学校復帰につなげることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>依然として、特に新規不登校者が多い状況にある。</p>	
(16)小・中学校社会科担当者及び人権教育担当者研修事業	<p>1 事業の目的</p> <p>人権教育に関する具体的な指導の基本的な考え方を理解し、社会科における人権教育の充実を図るとともに、小・中学校教職員の授業力の向上を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① 賤称語発言等、人権教育に関する課題を解決するために、小・中学校が連携して、授業改善を行う。</p> <p>【構成】小・中学校の人権教育担当、社会科担当の代表</p> <p>【会議】年2回</p> <p>② 第1回(6月)人権教育についての研修</p> <p>③ 第2回(11月)研究授業</p> <p>3 決算額 合計 0 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人権教育に係る社会科の授業内容を充実させることができる。 ○ 教職員の人権感覚を高め、各学校の人権教育を充実させることができる。 	<p>(具体的な取組)</p> <p>年2回、小・中学校の人権教育担当及び社会科担当の代表を対象に、人権教育に関する講話や授業研究会を行った。</p> <p>(成果)</p> <p>教職員が小学校低学年の学級活動の授業について協議を行うことで、教職員の人権感覚を高め、各学校の人権教育を充実させることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>人権擁護委員や教育集会所の職員等を講師に選定し、様々な立場の方々から話を聞くことができるよう計画する必要がある。</p>	5
(17)小児生活習慣病予防健診事業	<p>1 事業の目的</p> <p>生活習慣病は、長年の生活習慣の関与が大きいと考えられるため、早期に小児生活習慣病を発見し、食生活の改善及び運動指導を実施することにより、将来の生活習慣病の予防を推進し、児童生徒の健康増進を図る。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>市内全ての小学校5年生と中学校2年生を対象に</p>	4

小項目	目的・概要	点検・評価	
	<p>2 事業の概要</p> <p>① 平成23年度から、市内全小学校の5年生と全中学校の2年生を対象に小児生活習慣病予防健診を実施している。令和2年度についても同様に実施する。</p> <p>② 小児生活習慣病予防健診後、要医学的管理(Ⅰ)に該当した児童生徒については、専門医の受診を勧める。また、健康推進課の保健師、管理栄養士と各校の養護教諭との連携による事後指導を実施する。</p> <p>③ 要医学的管理(Ⅰ)、要経過観察(Ⅱ)、要生活指導(Ⅲ)に該当した児童生徒については、各校において、引き続き指導、経過観察を行う。</p> <p>④ 学校保健安全法では、健診項目に小児生活習慣病予防健診は規定されていない。</p> <p>3 決算額 合計 932 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <p>早期に小児生活習慣病を発見し、事後指導及び改善治療することにより、将来の生活習慣病を予防することができる。</p>	<p>小児生活習慣病予防健診を実施した。また、生活習慣の振り返りとして、健診実施者に生活リズムアンケートを実施した。さらに、事後指導として要経過観察(Ⅱ)と判定された人のうち、希望者のみ体の成分である体水分量や筋肉量などを測定する高精度体成分分析装置(Inbody)による計測及び健康推進課の保健師による保護者面談を実施した。</p> <p>(成果)</p> <p>令和元年度と比較して受診率が低下している。</p> <p>令和元年度 92.11%</p> <p>令和2年度 89.75%</p> <p>また、事後指導を行った児童生徒の12人中11人が3か月後の検査で改善された。</p> <p>(課題)</p> <p>受診率を向上させることで、児童生徒と保護者に普段の生活習慣について考える機会を提供する必要がある。また、受診した児童生徒の事後指導を徹底することで、理想的な生活習慣を身につけさせる必要がある。</p>	
(18)保健教育啓発事業	<p>1 事業の目的</p> <p>保健教育を充実することにより、児童生徒及び保護者に健康の大切さを認識してもらい、児童生徒の健康増進を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① 学校薬剤師を活用し、学校における健康教育の充実を図る。</p> <p>② 健康教育の研修会の実施</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>学校保健委員会等を活用し、学校薬剤師による学校環境衛生検査、エビペン講習会、くすり教育や薬物乱用防止教室等を実施した。</p>	5

小項目	目的・概要	点検・評価
	<p>③ 研修会内容を学校広報紙及び学校HPで紹介する。</p> <p>3 決算額 合計 0 千円</p> <p>4 事業の効果 児童生徒の健康増進を図ることができる。</p>	<p>(成果) 児童生徒及び保護者に健康の大切さについて認識が図られた。</p> <p>(課題) 今後も、健康に関する情報の提供、講習会等を開催し、児童生徒及び保護者に健康の大切さを認識してもらう必要がある。</p>
(19) 小林市通学路交通安全プログラム事業	<p>1 事業の目的 全国で登下校中の児童に車両が追突し、死傷者が発生する事故が多発していることを受け、文部科学省・国土交通省・警察庁が連携して緊急合同点検を実施した。 本市においても、必要な対策内容について、関係機関で協議して、安全確保の早期取組を行ってきた。引き続き通学路の安全確保に向けた取組を行うため、平成26年度から関係機関の連携体制を構築し、「小林市通学路交通安全プログラム」を策定する。</p> <p>2 事業の概要 通学路の安全を継続的に確保するため、市内全中学校区の通学路を1年に1回、合同点検するとともに、対策実施後の効果把握を行い、対策の改善・充実を行う。 これらの取組をPDCAサイクルとして繰り返し実施し、通学路の安全性の向上を図る。</p> <p>3 決算額 合計 0 千円</p> <p>4 事業の効果 児童生徒の通学路の安全が確保できる。</p>	<p>(具体的な取組) 年1回、8月の夏休み期間を利用し、各中学校区単位で取りまとめた通学路の危険箇所45箇所について、学校、関係機関及び地区の代表者で合同点検を行った。 また、合同点検の状況に応じてそれぞれの所管課にて、改善を図り、児童生徒通学路の安全の確保に努めた。 しかし、要望箇所については、限られた予算で改善を図っているため、危険箇所を一部しか改善できていないのが現状である。</p> <p>(成果) 令和2年度 改善箇所 48 箇所 新規の危険箇所については、次年度以降、随時改善を行っていく。</p> <p>(課題) 年々、学校や地区からの通学路の改善要望が増</p>

小項目	目的・概要	点検・評価
		<p>加傾向にあるため、限られた予算を活用し、危険箇所の改善を行うための優先順位の基準を設ける必要がある。</p>
(20)特別支援教育事業	<p>1 事業の目的 障がいのある児童生徒等の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、教育的支援を行う。 また、定期的な研修、情報共有等を行い、特別支援教育のより一層の充実を図る。 さらに、幼・保・小・中・高等学校などの関係機関がそれぞれ連携して、発達障がいを含む障がいのある子どもの乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援方策について検討する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① 特別支援教育支援員の配置 支援対象児童生徒の在籍する学校に特別支援教育支援員を適正に配置する。</p> <p>② 特別支援教育に係る研修会の開催 特別支援教育支援員定期研修会の開催 年2回程度 特別支援教育支援員の業務内容・経験年数等に応じた研修会の開催</p> <p>③ 関係機関の連携 幼・保・小・中・高等学校や保健師等関係機関がそれぞれ連携し、市の特別支援教育に関する総合的な取組について協議する。また、教育支援ファイルを活用した支援の在り方等を協議する。</p> <p>3 決算額 <u>合計 45,890 千円</u></p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象児童生徒のサポート及び保護者の不安感や負担を軽減し、適切な就学支援をすることができる。 ○ 学校で指導する教員と連携することで、対象児童生徒に応じた適切な支援ができる。 ○ 教育支援ファイルを活用し、障がいのある児童生徒への適切な支援ができる。 ○ 乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援の体制を市内に広げることができる。 	<p>(具体的な取組)</p> <p>各学校の実態に応じて適切に特別支援教育支援員を配置するとともに、特別支援教育支援員を対象とした研修会を1回実施した。</p> <p>(成果)</p> <p>研修会では公認心理師による専門的な講話や情報交換による活発な意見交換が行われ、有意義な研修会となった。特別支援教育支援員の資質向上を図ることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、また幅広い支援が求められている。個別の指導計画、個別の教育支援計画に基づいた適切な教育的支援が可能となる環境を整備していく必要がある。</p>
(21)小林市スクールサポートセンター(SS	<p>1 事業の目的 小林市スクールサポートセンター(SSC)を設置し、学校における事務・業務の効率化及び学校の運営に関する支援を行</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>事務局会(7回)、研修会(2回)を開催し、課題や</p>

小項目	目的・概要	点検・評価
C)推進事業	<p>う。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① 学校における事務・業務を効率化するためのシステムの開発・運用を行う。</p> <p>② 多様な教育活動を円滑に進めるために、学校の運営に関する支援を行う。</p> <p>③ 各課題に応じたプロジェクトチームを設置し、研究・実践を行う。</p> <p>④ 学校事務初任者校等の業務支援を行い、学校規模による事務の負担感の解消や事務職員の相互交流による職務遂行の向上を行う。</p> <p>3 決算額 <u>合計 1,389 千円</u></p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員の事務負担の軽減を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保することができる。 ○ 多様な教育活動の円滑な推進が図られる。 	<p>事務・業務の効率化に向けた研究及び協議を行った。一例として、事務局会では、学校保健特別対策事業(新型コロナウイルス感染症対策事業)の効率的な予算執行事務について協議・検討を行った。</p> <p>(成果)</p> <p>学校事務職員及び学校教育課職員が定期的に集まり事務の効率化や諸課題について協議を重ねたことで、コロナ禍においても臨機応変な体制を整えることができ、効率的な学校運営に資することができた。</p> <p>(課題)</p> <p>教職員の働き方改革の観点からも、共同学校事務室の効果的な運用を研究していく必要がある。</p>
(22)ICT活用推進事業	<p>1 事業の目的</p> <p>情報通信技術を活用した教育環境を整備することで、児童生徒の個々の力を伸ばし、個に応じた指導ができるようにする。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① ICTシステムの積極的活用</p> <p>ICTシステムを活用することで、教育委員会・学校双方で事務負担を軽減する。</p> <p>② ICT機器を活用した学力向上の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 年間2回の担当者研修会を実施する。 ○ 夏季休業中に各学校において東方小・中学校職員(平成23-24年度モデル校)等を活用した研修会を実施する。 ○ 新しく小林市に異動してきた教員や活用が図れていない教員等向けの基本的な機器操作研修を実施する。 <p>③ 機器保守ヘルプデスクサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ LAN工事施工業者や販売代理店、ソフト会社に業務委託し、学校からの修理依頼・問合せに対応する。 <p>3 決算額 <u>合計 90,851 千円</u></p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>令和2年度にタブレット型パソコンの児童生徒1人1台の整備を行った。</p> <p>全教員向けにタブレット型パソコンの授業での活用研修を1回、操作研修を1回実施した。</p> <p>(成果)</p> <p>タブレット型パソコンの児童生徒1人1台の整備により、「授業の質」と「学びの質」を高める学習環境が整った。</p> <p>研修を実施したことで、教職員の指導能力の向上及びICT機器の活用促進を図ることができた。</p>

小項目	目的・概要	点検・評価
	<p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員の情報リテラシーが向上するとともに、教育委員会・学校双方の事務負担が軽減できる。 ○ ICT機器を活用した学習環境の推進や教員の指導能力の育成を行うことができる。 ○ 児童生徒の情報活用能力の育成を行うことができる。 ○ ICTを活用した授業の展開により、児童生徒の学力向上に資することができる。 ○ 機器の故障時に専門的かつ迅速な対応が可能になる。 	<p>(課題)</p> <p>教職員のICT機器の活用を更に促進するため、より充実した操作・活用研修会や授業研究会等を実施していく必要がある。</p>
(23)「次世代の学びを創造する」小林ICTプロジェクト事業	<p>1 事業の目的</p> <p>情報通信技術を活用する能力の育成が求められている中、情報通信技術を活用した学習環境の推進により「授業の質(教員側)」と「学びの質(児童生徒側)」を更に高めるなど、次世代の学びを創造し、児童生徒に確かな学力を身に付けさせる。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① 次世代のICT活用実証研究(タブレット型パソコンなど)</p> <p>3 決算額 <u>合計 93,561 千円</u></p> <p>4 事業の効果</p> <p>情報通信技術を活用した学習環境の推進を行うことで、児童生徒に確かな学力を身に付けさせることができるとともに、次代をたくましく生き抜く児童生徒の育成を図ることができる。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>小・中学校 21 校でネットワーク工事をを行い、教室に無線 LAN 環境を整備した。</p> <p>(成果)</p> <p>校内のアクセスポイントを増設するネットワーク工事を実施したことにより、教室の通信環境が整備され、タブレット型パソコンを活用した授業を実践していくための環境整備ができた。</p> <p>(課題)</p> <p>各小・中学校にタブレット型パソコンの操作が不得意な教員がいるため、タブレット型パソコンの操作研修や授業研究会を実施する必要がある。</p>
(24)外国語教育推進事業	<p>1 事業の目的</p> <p>外国語を通じて、言語や文化について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の向上、国際理解と国際感覚の養成を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>外国語指導助手(ALT)が学校等を訪問し、外国語コミュニケーション、外国文化体験活動などを行う。</p> <p>3 決算額 <u>合計 23,331 千円</u></p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>ALT5人が市立幼稚園と小・中学校 21 校を分担して訪問した。授業のほか昼休み、給食等についても発音指導や質問など触れ合いの時間を持つことで交流を深め、多文化理解や英語力の向上につなげた。</p>

小項目	目的・概要	点検・評価	
	<p>4 事業の効果</p> <p>コミュニケーション能力や国際理解・国際感覚の養成の基礎形成を図ることができる。</p>	<p>(成果)</p> <p>西諸英語弁論大会に向けての発音指導においては昼休みを活用するなど積極的な取組が見られ、県大会に出場するなど英語力の向上が見られた。</p> <p>(課題)</p> <p>新学習指導要領で外国語授業が拡充されているため、特に小学校における教育力向上が求められている。今後、ALTの安定した配置や各学校教職員とALTとのチームティーチングによる質の高い授業計画の作成等により、教育力の向上を目指す必要がある。</p>	
<p>(25) 次世代の子どもを育む学校指導体制推進事業</p>	<p>1 事業の目的</p> <p>学校現場を取り巻く環境が複雑化・多様化し、学校に求められる役割が拡大する中、教職員の長時間労働の改善が喫緊の課題となっている。また、新学習指導要領においては、将来の予測が困難な時代を生き抜いていく児童生徒の育成が求められており、対話的・主体的で深い学びの視点に立った授業の展開など、これまで以上に質の高い教育を提供していかなければならない。</p> <p>そこで、「教職員の長時間労働の改善」と「新学習指導要領の円滑な実施」の両立を図るための働き方改革に取り組み、持続可能な学校指導体制を構築する必要がある。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① 「小林市教職員の働き方改革プラン」に基づき、各取組を推進する。</p> <p>② 学習プリント等の印刷・配布業務や授業準備、採点業務の補助などを行う「サポートスタッフ」を4人(小林小学校2人、小林中学校2人)試行的に配置し、その成果と課題を検証する。</p> <p>③ 部活動の顧問や大会等の引率ができる「部活動指導員」を3人配置する。</p> <p>④ 地域で部活動に代わり得る質の高い活動の機会を確保できる十分な体制を検討するため、「小林市部活動の在り方検討会議」を設置する。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>小林市部活動の在り方検討会議を3回開催し、中学校における部活動の在り方について協議を行い、報告書をまとめた。</p> <p>教職員の業務補助を行う「サポートスタッフ」を4人(小林小学校2人、小林中学校2人)配置した。</p> <p>部活動の顧問や大会等の引率ができる「部活動指導員」を3人(小林中学校2人、三松中学校1人)配置した。</p> <p>(成果)</p> <p>サポートスタッフの配置により、教職員の印刷・配布業務や授業準備、採点業務等に充てられていた</p>	<p>5</p>

小項目	目的・概要	点検・評価
	<p>3 決算額 合計 5,868 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <p>サポートスタッフや部活動指導員を配置することにより、教職員の事務負担軽減及び部活動指導の負担軽減が図られ、ひいては教職員が子どもと向き合う時間が確保される。</p>	<p>時間を教材研究や生徒指導等の時間に充てることができた。</p> <p>部活動指導員の配置により、部活動担当教職員の時間外勤務時間の軽減が図られ、部活動に充てられていた時間を教材研究や生徒指導等の時間に充てることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>今後、サポートスタッフや部活動指導員を他校に広げていく上で、人員や人材の確保が課題となる。</p>
(26)こすもす科推進事業	<p>1 事業の目的</p> <p>小林市が独自に創設したこすもす科を、各学校で確実に実践し、充実させる必要がある。そこで、各学校のこすもす科主任(研究センター研究員)が一堂に会し、こすもす科の充実を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① 各学校のこすもす科の実践を共有して課題等を協議し、必要に応じて研修会を開催することで、こすもす科を充実させる。</p> <p>【構成】担当教頭、各学校のこすもす科主任(研究センター研究員) 計21人</p> <p>② 授業実践報告会</p> <p>③ 授業研究会</p> <p>3 決算額 合計 0 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <p>各学校のこすもす科を充実させることができる。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>教育研究センターの研究会の中で、ICTを活用した授業を実践し、指導案、授業動画を集約した。</p> <p>(成果)</p> <p>授業実践を公開したことで、「課題意識のもたせ方の工夫」「対話を中心にした授業展開」を教職員に広めることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>小林市教育研究センターでは、こすもす科におけるタブレット型パソコンの活用方法を研究し、指導案や授業動画を作成したが、そのデータの保存先が教職員へ十分に周知できていないため、活用が進んでいないのが現状である。校長会での説明や教職員への通知等を行い、確実に周知することで、こすもす科</p>

小項目	目的・概要	点検・評価
		の充実を図る必要がある。
(27) 小林的未来を担うキャリア教育推進事業	<p>1 事業の目的 小中一貫による系統的なキャリア教育の体制(縦のつながり)と、学校と地域社会や地元産業界の連携・協働による体系的なキャリア教育の体制(横のつながり)を構築することで、児童生徒に社会的・職業的自立に向けて基盤となる能力・態度を育てるとともに、地域社会や地元産業界に対する理解を深める。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① 学校と地域社会や地元産業界の連携による体系的なキャリア教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こばやし近未来ひとづくり協議会で、未来の小林市を支える人材の育成を目指し、小林市の子供たちや社会人に対するキャリア教育を推進する。 ・「小林市キャリア教育支援センター」を小林商工会議所内に設置するとともに、同センターにキャリア教育コーディネーターを1人配置する。 ・地域社会や地元産業界の協力体制(支援企業等の登録制度)を構築し、学校において地域社会や地元産業界の人材を活用した授業等を展開する。 <p>② 小中一貫による系統的なキャリア教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こすもす科におけるキャリア教育に係る指導内容を見直す。 ・キャリア教育推進モデル校(小・中学校各1校)を指定し、見直し後のこすもす科の指導内容を実践するとともに、成果や結果を検証する。 <p>3 決算額 合計 1,934 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒の社会的・職業的自立のための能力が育成される。 ○ 地元産業界への理解や地域への愛着が深まるとともに、地元へ根付く人材が育成されたり、地元での就労が促進されたりすることで、地域の活性化が図られる。 ○ 学校を核とした、人づくり・地域づくりの体制が構築され、市民総掛かりによる教育が推進される。 	<p>(具体的な取組)</p> <p>小林市キャリア教育支援センターのキャリア教育コーディネーターが、小・中学校と地域社会や地元産業界をつなぎ、児童生徒にとって魅力あるキャリア教育の授業実践を行った。</p> <p>(成果)</p> <p>キャリア教育の視点で改訂されたこすもす科について、小林市教育研究センターを中心に授業実践を行い、指導案、動画を集約することができた。</p> <p>小林市キャリア教育支援センターが中心となり、小・中学校の職業講話や職場体験学習を進め、また、小学校と高校をつなげて高校生の探究学習の成果(エヒメアヤマ)を小学生に伝えることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により地域社会や地元産業界の人材を授業の中で活用できない時期があった。</p>
(28) 協働の学校づくり支援事業	<p>1 事業の目的 平成25年4月に市内全小・中学校に導入した「小林版コミュニティ・スクール(学校運営協議会)」の充実を図り、地域に開かれ支えられる、より良い学校づくりを実現する。</p> <p>2 事業の概要</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>各小・中学校において、学校運営協議会が1回から3回開催され、学校運営等の協議や学校評価が行</p>

小項目	目的・概要	点検・評価	
	<p>① 各学校に設置している「学校運営協議会(委員6人以内)」において、学校運営等の協議を行う。</p> <p>② 各中学校区に設置している「中学校区連絡協議会」において、小中一貫教育等の協議を行う。</p> <p>③ 各中学校区連絡協議会の代表で構成する小林市「協働の学校づくり」推進協議会において、その進捗状況を把握するとともに、方向性を検討するための協議を行う。</p> <p>④ 学校運営協議会委員などを対象に研修会を開催し、コミュニティ・スクールについての理解を深める。</p> <p>3 決算額 <u>合計 1,060 千円</u></p> <p>4 事業の効果</p> <p> 学校運営協議会の取組により、学校、家庭、地域住民、行政が一体となって学校運営に参画することで、地域に開かれ支えられる、より良い学校づくりを実現することができる。</p>	<p>われた。</p> <p>(成果)</p> <p> 地域に開かれ支えられる、より良い学校づくりを推進することができた。</p> <p>(課題)</p> <p> コミュニティ・スクールの導入から8年が経過し、仕組みづくりは定着したが、取組の内容について充実を図っていく必要がある。</p> <p> また、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら効果的で効率的な協議が可能となる取組が必要となる。</p>	
(29)一校一形運動	<p>1 事業の目的</p> <p> 各学校が、伝統や校風をもとに、個性のある教育活動を行い、特色ある学校づくりに努める。</p> <p>2 事業の概要</p> <p> ① 各学校が学校独自の特色ある教育活動を「一校一形」として位置づけ、継承していく。</p> <p> ② 実践の記録を広報する。</p> <p>3 決算額 <u>合計 0 千円</u></p> <p>4 事業の効果</p> <p> 各学校が伝統や校風をもとに、特色ある学校づくりをめざす機運を高めることができる。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p> 各学校において、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、独自の特色ある取組を実施した。</p> <p>(成果)</p> <p> 学校によっては、小学校・中学校・地域と連携した取組が実施され、伝統や校風をもとに特色ある学校づくりが行われている。これまでの取組により、特色ある学校づくりをめざす機運の醸成図られてきていることから令和2年度で本事業を完了する。</p> <p> 学校環境は年々変化するが、機運醸成の状況から他事業等にて取組を継続する。</p> <p>(課題)</p>	5

小項目	目的・概要	点検・評価	
		なし	
(30)小林教育広報事業	<p>1 事業の目的 教育委員会や学校の特色ある教育活動を広く地域住民に周知することで、教育の現状の理解及び協力を図り、開かれた学校運営を行う。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① 市広報に、毎号A4、1枚程度の掲載場所を確保し、各学校の行事や教育委員会の事業、子育て支援等に関する記事を掲載する。</p> <p>【掲載内容例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校紹介(行事や出来事など) ・ 教育委員会主催の事業やイベント ・ 国際交流、スポーツ、文化的な行事 ・ その他、子育て支援等に関する内容 <p>② 本庁、須木庁舎、野尻庁舎ロビー等に児童生徒の作品を展示する。</p> <p>③ 市ホームページに学校行事を掲載する。</p> <p>3 決算額 <u>合計 0 千円</u></p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域住民に学校教育の現状を周知することで、教育の現状の理解と協力を得ることができる。 ○ 児童生徒の達成感や次への意欲を育むことができる。 ○ 教育委員会の多種多様な教育活動を周知することができる。 	<p>(具体的な取組)</p> <p>広報紙に教育委員会の教育活動についての記事を掲載した。また、小林市の文化財について、「文化の足跡」とし、シリーズ化した記事を掲載した。</p> <p>(成果)</p> <p>市広報紙への記事掲載を通じて、地域住民に広く教育活動の現状を周知できた。</p> <p>・市広報紙掲載回数 6回 (隔月掲載)</p> <p>(課題)</p> <p>市広報紙に掲載できる内容は限られており、紙面を通じて教育活動の現状や教育委員会の取組について全てを周知することは難しい。その中で、いかに効果的に地域住民に小林市の教育活動を周知していくかを検討する必要がある。</p>	5
(31)学校施設整備事業	<p>1 事業の目的 築40年前後の校舎が多く老朽化が進み、危険箇所や利用に支障が出ている状況である。 また、児童生徒が一日の大半を送る場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割を果たす施設であるため、安心・安全で快適な学校施設としての整備を行う。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① 体育館床塗装改修(経年劣化により、体育館床材で怪我をする危険性があるため床表面の研磨を行う。)</p> <p>② トイレ等改修(トイレブース及び設備機器等の経年劣化している箇所の改修及び洋式化を行う。)</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>西小林小学校空調改修工事 三松小学校空調改修工事 西小林小学校体育館スチールサッシ改修工事 永久津小学校トイレ改修工事 細野中学校トイレ改修工事 野尻中学校校長室空調改修工事</p>	4

小項目	目的・概要	点検・評価
	<p>③ ブロック塀改修(学校敷地内にある基準に満たないブロック塀の改修を行う。)</p> <p>3 決算額 合計 28,581 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒の安全性や快適性が図られる。 ○ 学習意欲の向上が図られる。 	<p>野尻中学校体育館屋根改修工事</p> <p>(成果)</p> <p>計画していた工事について概ね完了したが、トイレ改修工事と、ブロック塀改修工事については、工事方法等の見直しを行うこととなったため、工事ができなかった。</p> <p>(課題)</p> <p>学校施設の老朽化が進んでいるため、今後、修繕費や改修費の増大が見込まれる。「小林市学校施設長寿命化計画」をもとに、学校施設の複合化や既存施設の利用を検討していく必要がある。</p>

中項目 2 社会教育課

小項目	目的・概要	点検・評価																					
(1)家庭教育推進事業	<p>1 事業の目的 家庭教育学級は、保護者等が家庭教育の在り方や子どものことについて学習や活動を行い、保護者としての資質や能力、人間性を高める機会を提供することを目的とする。</p> <p>2 事業の概要 ① 小林市の小・中学校、幼稚園ごとに開設(小中一貫等により小中合同のところもある。)し、保護者を対象として、年間10回程度の学習活動を行っている。 ② 各学級は、学校や市教育委員会の助言指導、PTAや関係団体の支援のもとに主体的に運営され、親の役割、しつけ、人権、研修視察等多様な学習活動を展開する。</p> <p>3 決算額(委託料のみ)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">小林地区</td> <td style="width: 20%;">407千円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>野尻地区</td> <td>185千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>須木地区</td> <td>37千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>629千円</td> </tr> </table> <p>4 事業の効果 ○ 家庭の教育力が向上することは、子どもの学力向上や健全育成につながる。 ○ 保護者間のつながりができることにより、子育ての悩み等、各種情報を共有し課題を解決することができる。 ○ 保護者が他学年の保護者と知り合う機会につながるのと同時に、子育てに関するアドバイスを受けたり、経験を話したりする機会につながる。</p>		小林地区	407千円				野尻地区	185千円				須木地区	37千円						合計	629千円	<p>(具体的な取組) 家庭教育学級の内容は多岐にわたっており、人権研修や子育て、親育ち、家庭環境等に必要な行動・知識習得の学習や研修などを主体的に取り入れ、活動している。</p> <p>(成果) 新型コロナウイルス感染防止対策のため、中止や延期とした講座等もあり、どの学級も計画通りの運営はできなかった。しかし、臨機応変に内容を変更し、工夫しながら開催していた。また、父親からの役員の選出もあった。</p> <p>(課題) 学級生徒数は増えてきているが、講座等への参加者数がそれ程増えていない。特に父親の参加は少ないので、親子での活動などを増やす必要がある。また新型コロナウイルス感染防止対策や、事業内容の見直し等も随時行っていく必要がある。</p>	4
	小林地区	407千円																					
	野尻地区	185千円																					
	須木地区	37千円																					
			合計	629千円																			
(2)しあわせ学園事業	<p>1 事業の目的 生涯にわたり夢と希望を持って人格を磨き、豊かな生活を送ることができるようにすることを目的としている。</p> <p>2 事業の概要 市内在住のおおむね40歳以上の市民から公募し、2時間程度の講話や実技などの講座のほか、視察研修も取り入れ、年間10回程度開催する。 講座内容は、福祉や郷土の歴史をはじめ、人権、食や生活、健康をテーマにし、学園生の自主性を高めるよう講座の</p>	<p>(具体的な取組) 幅広い分野や専門的内容を含めた学習機会を提供し、地域貢献の支援をしている。また、県の出前講座等も利用しコスト削減も行い実施した。</p>	4																				

小項目	目的・概要	点検・評価																		
	<p>内容、企画に学園生自身も関わり、要望に沿った内容を実施する。</p> <p>さらに、講師においても講座や社会活動に積極的に取り組み、幅広い分野と専門の内容を総合的に学習している。</p> <p>3 決算額 合計 7 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 専門の講師から講義を受けることで新たな発見があり、より充実した生活となることが期待できる。 ○ 各種ボランティアや地域婦人会など地域への参加がより活発化する。 	<p>(成果)</p> <p>31 人の参加があり、定員の 40 人には届いていないが、男性の参加もあった。10 回の講座を計画したが、6 回の開催となった。新型コロナウイルス感染症の影響により、外出や人との交流が制限される中での学習の場は、心身の健康を維持する場ともなっている。</p> <p>(課題)</p> <p>受講生の口コミでの参加が多いため、広報での募集だけでなく、当課の行う別事業においても周知を行う必要がある。</p>																		
(3)生きがい学級推進事業	<p>1 事業の目的</p> <p>生きがい学級は、高齢者が生きがいを持ち、日々充実した、より良い生活を送るため、健康を維持・管理するための方法をはじめ、総合的な生涯学習に取り組み、地域社会の活性化と発展に寄与することを目的とする。</p> <p>2 事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 小林地区5学級、野尻地区3学級、須木地区1学級で年間 10 回の講座やイベントを地域に合った内容で実施する。 ② 全地区(須木・野尻地区を含む。)の学級生が集まる機会を年2回設ける。 (5月合同開級式と演芸大会、9月合同グラウンドゴルフ大会) ③ 各学級で実施する講座は、社会・人権・健康・自然・視察研修等を企画する。 <p>3 決算額(報償費のみ)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;">小林地区</td> <td style="width: 10%;">8 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>野尻地区</td> <td>7 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>須木地区</td> <td>21 千円</td> <td>合計</td> <td>36 千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 独居生活の高齢者を生きがい学級に参加させることで孤独感を軽減させることができる。 ○ 生きがい学級に参加することで、お互いのコミュニケーション力の向上や自己肯定感や有用感を高める。 ○ 生きがい学級に参加することにより、各種講座で様々な知識を学んだり、体力の向上を図ることができる。 		小林地区	8 千円					野尻地区	7 千円					須木地区	21 千円	合計	36 千円		<p>(具体的な取組)</p> <p>高齢者が生きがいをもって、生き生きとした人生を過ごせるように、健康維持・増進やより良い生活を送るための一般教養を身に付けること及び仲間づくりや親睦を図る機会の提供を図った。</p> <p>(成果)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、5か月間活動を休止したが、実施できた講座の出席率は例年に比べ高くなっており、生涯学習活動や学級生同士の交流が、学級生にとって生きがいづくりの必要な場所となっている。</p> <p>(課題)</p>
	小林地区	8 千円																		
	野尻地区	7 千円																		
	須木地区	21 千円	合計	36 千円																

小項目	目的・概要	点検・評価
		<p>活動の休止や再開など、学級生への連絡が多くなり、学級役員の負担増となった。次年度は連絡係を設け、改善を図る必要がある。</p>
(4)TENAMUビル公共スペース運営事業	<p>1 事業の目的 中心市街地活性化のため、生涯学習機能の強化及び子育て支援などにつながる市民が集える交流スペースの整備を行うとともに、施設の運営委託及び備品整備を行い円滑な運営を行う。</p> <p>2 事業の概要 以下のような施設・事業運営を市民活動団体等に委託する。</p> <p>① 市民の集う多目的生涯学習拠点(世代や対象者を考慮した各種生涯学習講座等や定期イベントの実施)</p> <p>② 市民が利用できる文化・芸術・学習の拠点(まちライブラリーや交流スペースの運用、少規模コンサートや芸術作品等の展示会等の企画・開催)</p> <p>③ 施設の貸館業務</p> <p>3 決算額 合計 27,874 千円</p> <p>4 事業の効果 中心市街地活性化事業として整備された施設を活用することで、公民館等のコミュニティ施設のない中心市街地で住民の集う場が確保される。</p> <p>また、周辺施設や産業界(1Fスーパーや商店街等)と連携したイベントの実施や公民館で実施する講座等との差別化(教育施設ではできない収益的カルチャースクールの開催も可能)を図ることで、多くの世代のニーズに合わせた生涯学習(人材育成)機能の充実が図られる。</p>	<p>(具体的な取組) 市民交流スペースの運営業務委託を行い、市民大学講座の開設や各種イベントの開催により、中心市街地での市民交流及び人材育成を図った。</p> <p>(成果) 市民交流スペース来館者数 72,950 人 木育スペース利用者数 2,249 組 イベント参加者数 563 人</p> <p>新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言を受け施設が休館(62日間(うち定休日7日間))されたことにより、来館者数が前年度比 74.2%と減少した。イベント開催においても中止、また、例年開催している市民大学講座においても 11 月からの開始となった。イベント開催時には、新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、人数制限を設けたため、参加人数は減少したが、幅広い年代の交流を行うことができ、交流スペースとしての目的を果たすことができた。</p> <p>(課題) 中心市街地に人が集う仕掛けづくり、魅力ある生涯学習講座の開設やイベント開催を図る必要がある。</p>

小項目	目的・概要	点検・評価										
(5)生涯学習推進事業	<p>1 事業の目的</p> <p>自発的な学習活動を促し生涯学習をきっかけとした生きがいづくりの一環として、受講生同士の地域の交流の拠点としての役割を担っている。</p> <p>また、市民向けの知識教養講座を開催し、地域の産業や歴史等多様な分野を学ぶことで、郷土愛を育み地域の教育力向上を図る。さらに、学習の成果を地域に還元し生かすことで、まちづくりの社会参画を担う人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>市民のニーズを把握しながら講座のメニューを構成するとともに地域の産業や歴史、文化、教育、自然環境、福祉などの分野を取り入れた講座を、市民を対象に開催する。</p> <p>また、地域の資源や人材など地域で活動している方、多彩な趣味を持っている方、特産品の地産地消や昔からの伝承を行っている方を活用しながら講師の人材育成に努めていく。</p> <p>にしもろ定住自立圏形成推進事業で、共同で作成した生涯学習人材バンクの講師一覧の冊子を活用し、登録者を増やしていくことで人材の掘り起こしにつなげる。</p> <p>3 決算額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">小林地区</td> <td style="width: 20%;">216 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>野尻地区</td> <td>333 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>須木地区</td> <td>228 千円</td> <td style="text-align: right;"><u>合計 777 千円</u></td> </tr> </table> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習をとおして、学びたい・学ばせたい気持ちを高め、市民のニーズに応える。 ○ 学習成果の発表の場を設け、地域貢献活動につなげることができる。 ○ 市民生活のレベル向上が期待できる。 ○ 受講生同士の交流が図られ、仲間づくりが期待できる。 ○ 受講生同士の情報交換の場を提供できる。 ○ 知識を学ぶことや地域が抱える課題を知ることで、受講生の意識向上が図られ、自己実現や生きがいづくりにつながる効果が期待できる。 ○ 地域とつながり、社会とつながることで、まちづくりの社会参画に貢献することができる。 	小林地区	216 千円		野尻地区	333 千円		須木地区	228 千円	<u>合計 777 千円</u>	<p>(具体的な取組)</p> <p>前期・後期と年2回に分け小林、須木、野尻で知識教養、健康、地域の歴史、物作りといった内容の講座を募集、開催した。</p> <p>(成果)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、中止及び延期をした講座があったが、感染対策を行い、特に地域の歴史や健康の講座では参加者が多く、学びの時間の提供と受講生同士の交流の場を提供することができた。</p> <p>(課題)</p> <p>新型コロナウイルス感染防止対策のため、定員人数の設定や会場の広さ、内容など随時調整していく必要がある。また、感染が落ち着く時期からの参加など途中参加もあるため柔軟な対応が必要である。</p>	4
小林地区	216 千円											
野尻地区	333 千円											
須木地区	228 千円	<u>合計 777 千円</u>										

小項目	目的・概要	点検・評価	
(6) 勤労青少年推進事業	<p>1 事業の目的 勤労青少年の健全な育成と福祉の増進を図るため、余暇活動や多種多様な職種の青少年との交流の場、また各種講座等を行う施設であるので、常に良好な状態に維持管理を行う必要がある。</p> <p>2 事業の概要 老朽化が進んでいるため、安全かつ快適に利用できるよう、営繕・修繕を行いながら維持管理を行う。また、利用者が満足してもらうよう、接遇等にも配慮して貸館を行う。</p> <p>3 決算額 合計 117 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 勤労青少年の学習活動や交流の場として活用できる。 ○ 市民の研修会や講演会などの場として活用できる。 ○ 生涯学習活動等の情報交換の場として活用できる。 ○ 市民が安心して施設を利用することができる。 	<p>(具体的な取組)</p> <p>勤労青少年層を対象とした健康や運動といった講座を開催し、健康増進や交流の場とする活動を行った。貸館としては会議や軽運動といった市民の方の活動の場として活用されており、安心安全に利用できるよう施設の修繕等を随時行っている。</p> <p>(成果)</p> <p>生涯学習講座の一貫として、勤労青少年層の参加しやすい健康や運動といった内容の講座を取り入れ、ズンバ講座では 30、40 代の参加者が多かった。新型コロナウイルス感染防止対策のため換気等にも気を配り、ブラインドの修繕や換気扇等の修繕を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>小林市青年団協議会の休止、小林市勤労青少年ホーム友の会も新型コロナウイルス感染症の影響により、思うように活動が出来ない状況である。勤労青少年の学習活動や交流を促進する活動内容について、小林市勤労青少年ホーム友の会と協議を行うことにより、利用者の増加を図るとともに、各団体の活動の再開を行うことも必要である。</p>	4
(7) 成人式開催事業	<p>1 事業の目的 市民を挙げて新成人を祝福し、成人としての責任を自覚する機会とする。また、新成人を主体とした成人式実行委員会を中心に企画運営する。</p> <p>2 事業の概要</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>成人式実行委員会と社会教育課担当で企画運営を行い、一生に一度の成人式をサポートしている。</p>	4

小項目	目的・概要	点検・評価	
	<p>① 式典とアトラクションを実施する。</p> <p>② 市内の小中学校の児童生徒にも関わってもらい実施する。</p> <p>3 決算額 合計 0 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 伝統である成人式を経験することにより、社会人となる自覚を認識する。 ○ 実行委員が運営することにより、式典運営の経験をすることができる。 ○ 市内の児童生徒に、様々な関わりを持ってもらうことにより、将来の自分達の夢や希望を確認することができる。 ○ 市内小中学校やきずな協働体(まちづくり協議会)などの地域の協力を得て、地域ぐるみで祝福することにより、更なる郷土愛の醸成につなげることができる。 	<p>(成果)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年1月5日に開催予定であった成人式は令和3年8月14日に延期とした。</p> <p>(課題)</p> <p>屋内でのイベントであるため、参加者を登録制とするなどして、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底する必要がある。</p>	
(8)青少年健全育成標語事業	<p>1 事業の目的</p> <p>青少年を取り巻く社会環境の問題や、青少年の意識に関する標語を募集し、優秀作品を広く発信することで市民の青少年の健全育成への理解と関心を深める契機とし、青少年が健やかに育ち自立する社会づくりの一助とすることを目的とする。</p> <p>2 事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 明るい家庭づくりや青少年の心身の健やかな成長を支える標語を募集する。 ② 入賞作品は、広く発信し啓発する。 ③ 入賞者については表彰式にて表彰し、作品集を作成する。 <p>3 決算額</p> <p>入賞作品記念品 合計 36 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 青少年を取り巻く社会環境の問題や、青少年の意識に関することを考える機会となる。 ○ 市民の青少年の健全育成への理解と関心を深める契機となる。 	<p>(具体的な取組)</p> <p>11月下旬から約1か月間で市内の小中学生及び保護者を対象に募集を行った。</p> <p>(成果)</p> <p>前年に比べ応募数が減少したが、328件の応募をいただいた。</p> <p>令和元年度 925件(小中学生、一般合計)</p> <p>令和2年度 328件(小中学生、一般合計)</p> <p>(課題)</p> <p>応募数が減少したことから、事業の周知及び関心を深める必要がある。募集期間を長くして、関心を引くテーマを設定する必要がある。</p>	3

小項目	目的・概要	点検・評価	
(9) 人権教育推進事業	<p>1 事業の目的 人権とは、すべての人が生まれながらに持っている、人間らしく生きていくために必要な、誰からも侵されることのない基本的な権利であり、この大切な権利を誰もが学び享受することを目的とする。</p> <p>2 事業の概要 ① 教育集会所を中心とした人権教育の推進を図るとともに、市長部局の人権担当部署等と連携し、人権教育を推進する。 ② 生涯学習教室や講座等で人権に関する内容を盛り込みあらゆる機会に人権の講話をプログラムする。</p> <p>3 決算額 人権教育講師謝礼金 5人分 合計 487 千円</p> <p>4 事業の効果 ○ 小林市あらゆる差別をなくし人権を尊重する条例や小林市人権教育基本方針に基づき学習機会を提供することで、市民の人権意識の高揚が図れる。 ○ 市民に人権の大切さや思いやりの心が育まれる。 ○ 差別を学ぶことにより、人権感覚が身につく。</p>	<p>(具体的な取組) 教育集会所における人権教育はもとより、家庭教育学級、しあわせ学園、生きがい学級等の講座において人権をテーマにした講座を11講座開催した。</p> <p>(成果) 教育集会所では5人の人権学習の講師がそれぞれ促進学級、書道教室、識字教室、解放学級を定期的に行っており、人権に対する意識の高揚を図ることができた。また、各種生涯学習講座においても人権をテーマに研修し、人権意識の啓発につながっている。</p> <p>(課題) 各種生涯学習講座での講話や研修を定期的に行うことや、教育集会所を中心とした人権教育の充実を図る必要がある。</p>	4
(10) 豊かな心を育む体験活動事業	<p>1 事業の目的 世代間交流を基本とした様々な体験活動を通して、子どもから大人まで広く市民の豊かな情操やたくましく生きる力を育成し、地域の教育力を向上するとともに、子どもたちが自ら考え行動する力や他人を思いやる心を育むことを目的とし事業を実施する。 また、グローバル化する社会に対応できる人材育成のため、医療や科学等の様々な分野に関心を持つきっかけづくりや体験活動の場を児童生徒に提供し、将来的には「ゆめ」の実現や職業につなげていくとともに、小林ならではの循環型社会「自立→感謝→貢献」のサイクルの創出を目指す。</p> <p>2 事業の概要 ① 地域の自然や優れた知識・技能を持った人材を生かし、様々な体験活動に取り組む社会教育団体等に委託し事業を実施する。</p>	<p>(具体的な取組) グローバルキッズ事業において、調理・物づくり・霧島小林探検隊を実施した。</p> <p>(成果) 新型コロナウイルス感染防止対策のため、例年より時期をずらして計画したものの、4コースの計画に対して2コースのみの実施となった。応募者については例年より減少したが、学校ではできない体験や学習を行</p>	4

小項目	目的・概要	点検・評価	
	<p>② 小学5・6年生、中学生を対象に長期休業期間や土曜日等を活用して、地元高等学校・専門学校、企業、その他関係団体等と連携・協力し、学校では学ぶことのできない専門的な学習体験、コミュニケーション活動や実験・実習などの体験活動等を実施する。</p> <p>3 決算額 合計 270 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 専門的な学習体験を通して、将来の進路、職業選択の幅が広がる。 ○ 地域住民の触れ合う機会が生まれることで、地域の絆の深まりが期待できる。 ○ 子どもたちの手本となる大人の意識改革及び人材育成を図ることができる。 	<p>い、将来の夢を見つけるきっかけ作りになった。</p> <p>(課題)</p> <p>定員を超えるコースでは、人数や実施日を調整し、多くの子どもたちが参加できる環境を作る。また、環境の変化に応じて新規コースを設置していく。</p> <p>新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、安心して参加できる体制を構築する必要がある。</p>	
(11)国際理解・国際交流事業	<p>1 事業の目的</p> <p>地域経済の活性化や多文化共生等の実現に向け国際化を進める中で、外国青年招致事業を活用して国際交流員による国際理解・国際交流事業を実施している。市民や青少年に外国語や異文化等の国際理解の機会や場所を提供し交流することで豊かな国際感覚を身に付け、コミュニケーション能力や国際理解の広い視野を育成することを目的とする。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① 国際交流員を活用し、広く市民向けの国際理解・交流活動を行う。</p> <p>(学校や公立幼・保育園等の訪問、外国語教室やその他講座、フレンドシップ事業等)</p> <p>3 決算額 合計 40 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 多感な子どもの頃から、外国の文化や言葉に慣れ親しみ興味を持つことは、これからのグローバル化社会に向け必要な国際感覚を身につけることができる。 ○ 一般市民が外国人と交流することにより、外国人への偏見等の解消につながり、これからの多文化共生時代に順応できる。 	<p>(具体的な取組)</p> <p>学校及び公立幼・保育園訪問、フレンドシップ事業を行った。</p> <p>(成果)</p> <p>公立幼・保育園訪問を38回、フレンドシップを1回(92人参加)開催した。乳幼児から高齢者まで幅広い年代との交流ができた。</p> <p>(課題)</p> <p>毎年多数の応募があるクリスマスイベントは、参加者から楽しい時間を過ごせたとの感想を多く頂いている。内容を検討しながら、参加者が飽きない工夫が必要となる。</p>	5
(12)放課後子ども教室推進事業	<p>1 事業の目的</p> <p>放課後の子どもたちの安全で安心な活動拠点として、小学校の余裕教室や公民館等を活用し、勉強やスポーツ、文</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>市内5か所に開設しており、学習の見守りをはじめ、</p>	4

小項目	目的・概要	点検・評価
	<p>化活動等多種多様な体験活動を通して地域住民との交流を図り、子どもたちが地域の中で心豊かで健やかに育まれる環境を提供する。</p> <p>また、放課後子ども総合プランに基づき、放課後児童クラブとの一体型及び連携を進め、子どもたちがより幅広く体験や学習活動に参加できる機会をつくる。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① 小学校区を単位として、地域の方をコーディネーター及び教育活動サポーターとして委嘱し、地域の実情に応じた教室を開設する。小林市では5教室を開設している。</p> <p>② 教室の運営及び活動の企画に関しては、各教室に配置するコーディネーターが行う。</p> <p>3 決算額 合計 2,653 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 放課後における地域の子どもの安全・安心な活動拠点の確保を図る。 ○ 地域の様々な資質を有する大人の参画を得て、子どもたちに様々な体験や交流学習活動の機会を提供する。 ○ 様々な活動を通して、子どもたちの社会性、自主性、創造性などの豊かな人間性を育てる。 ○ 地域住民にとって、子どもたちとふれ合う時間が学びとなることや自己実現に資する機会となり、喜びや生きがいとなっている場所でもある。 ○ 地域の子どもたちと大人の積極的な参画・交流による地域コミュニティの形成につながり、地域全体の教育力向上に寄与する。 	<p>文化活動や地域との交流等の体験活動を行っている。</p> <p>(成果)</p> <p>放課後における子どもたちの活動拠点としての役割を果たしており、また、地域の方との体験活動を通して社会性、自主性、創造性等を養う場となっている。</p> <p>(課題)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動や季節の行事などが実施出来ない時期があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染防止対策を行いながらも楽しめる活動計画を進めていく必要がある。</p>
(13)地域学校協働活動事業	<p>1 事業の目的</p> <p>児童生徒の健やかな成長を育むために、保護者や地域住民、関係機関等の参画を得て行う事業である。教員や地域の大人が児童生徒と向き合う時間を増やすことで、教育活動も充実するとともに地域住民が経験や技能を活かす機会や交流活動が増え地域全体の教育力向上にもつながる。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>「こぼやしスクールサポートボランティアセンター」で各種研修や、広報啓発、ボランティア募集、人材バンクの整備等を行い、市内9つの中学校区にある地域学校協働活動本部の学校支援体制をサポートする。</p> <p>3 決算額 合計 3,166 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教員が子どもと向き合う時間を確保することが出来る。 	<p>(具体的な取組)</p> <p>学校支援ボランティアの募集、学校での取組事例の情報収集(取材)と発信を行った。</p> <p>(成果)</p> <p>取材した情報を KSSVC だよりで発信することにより、地域住民が近隣小中学校での取組を知ることで、ボランティアへの参画が促された。</p> <p>(課題)</p>

小項目	目的・概要	点検・評価													
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の人を活用することで、地域の方々の学校への関心が高まる。また、地域の方が特技や技能を発揮することにより生きがいにつながる。 ○ 子どもたちにとって、地域の方々とふれあうことで地域への愛着が深まることや社会性が高まることが期待できる。 ○ 多くの人が学校と関わり、自分ができるボランティアを行うことは、自己実現や生きがい作りにつながる効果も期待できる。 ○ 地域の教育力が高まることは、子どもの健全育成や安全な地域づくりにつながる。 ○ 市内全域で地域学校協働活動を実施することにより、市民の本事業への理解が深まり、活動が充実することは、学校(子ども)を核とした地域づくりにつながる。 	<p>地域と学校をつなぐ地域コーディネーター等の後継者育成が課題である。活動に興味を持ってもらい、自らの意志で進んで活動をしてもらえるよう工夫が必要となる。</p>													
(14)読書活動推進事業	<p>1 事業の目的</p> <p>図書館は、生涯学習施設の代表的なものである。また、読書活動は乳幼児期から高齢者まで幅広い年代に働きかけなければならない。そのために、指定管理者と行政の役割を明確化し、連携をとりながら読書環境の整備に努め、読書の習慣を定着させていくことを目的とする。</p> <p>2 事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 小林市には3つの図書館があるので、それぞれ特徴のある運営を行っていく。 ② 図書システムからのデータ等を分析し、利用者の特徴をつかみ運営を工夫する。 ③ 読書関係ボランティアの研修や行事等について指定管理者を通して実施する。 ④ 市民が安心して利用できるよう安全に配慮し、維持管理を行っていく。 ⑤ 資料の開架を進めるために資料整理を行い、閲覧環境の整備を行う。 ⑥ 移動図書館車を活用して、市民の読書活動の促進を図る。 ⑦ 団体貸出や TENAMU ビルでの貸出業務連携を図り、利用促進に努める。 <p>3 決算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">図書館管理事業費</td> <td style="width: 30%;">38,826 千円(指定管理料)</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>図書館管理事業費(臨時)</td> <td>1,726 千円(図書整理)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>読書推進委託料</td> <td>2,194 千円(図書館車管理・運営)</td> <td>合計</td> <td>42,746 千円</td> </tr> </table> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 読書活動は、生涯を通じて行う生涯学習の基本となる。 ○ 指定管理者と連携し、民間の知恵と専門性を持って図書館を運営することにより、直営以上の読書活動の活性化が 	図書館管理事業費	38,826 千円(指定管理料)			図書館管理事業費(臨時)	1,726 千円(図書整理)			読書推進委託料	2,194 千円(図書館車管理・運営)	合計	42,746 千円	<p>(具体的な取組)</p> <p>市立図書館の基本方針に基づき、本館、須木分館及び野尻分館の運営を指定管理委託した。管理運営、蔵書管理及び奉仕業務について仕様書等により各事業を実施した。</p> <p>(成果)</p> <p>新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、安心・安全な市民の読書環境に注視したサービス提供に努めた。様々な制約もあったが、昨年度からの継続で幼・保育園、福祉施設及び団体に対し、積極的に図書宅配を実施し、読書環境の提供を維持した。なお、三館の入館者数は、55,419 人(対前年度比△33.6%)であり、貸出冊数は、96,385 冊(対前年度比△17.4%)であった。</p> <p>(課題)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業</p>	4
図書館管理事業費	38,826 千円(指定管理料)														
図書館管理事業費(臨時)	1,726 千円(図書整理)														
読書推進委託料	2,194 千円(図書館車管理・運営)	合計	42,746 千円												

小項目	目的・概要	点検・評価
	<p>期待できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 図書館に関わるボランティアが増えることにより、様々な機会です読書活動の推進ができる。 ○ 高齢者を対象とした読み聞かせ活動について、学びと健康をキーワードに「読み聞かせ連絡協議会」、「小林図書館の森とらいくる」、「地域婦人連絡協議会」等の協力を得て行う。 ○ 施設や資料を整備することで図書館利用の向上につながる。 	<p>やイベントの開催が制限されるため、図書館利用者の減少が懸念される。読み聞かせボランティア団体等との連携を深め、読書活動の提供を維持する必要がある。</p>
(15)文化祭運営事業	<p>1 事業の目的 総合文化祭を通して、市民が生きがいを見出し、高い文化・芸術意識の創造を目指すきっかけとなるとともに、参観者の生涯学習や文化・芸術への関心を高める。</p> <p>2 事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 中央公民館、市民体育館及び野尻町農村環境改善センターで市民及び児童生徒の作品展を行う。 ② 市民芸能祭、市民音楽祭を文化会館で実施する。 ③ お茶会を団体に依頼して行う。 <p>3 決算額 合計 523 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 作品展や各種大会は生涯学習の発表の場となる。 ○ 出品者、参加者は発表の機会があるため更なる資質向上を目指すことができる。 ○ 一般市民は、市内の生涯学習の内容を見ることにより学びのきっかけとなり、本市の文化・芸術の機運がさらに醸成される。 	<p>(具体的な取組)</p> <p>10月末から11月の初めにかけて、休日の2日間で開催している。出品者から写真や絵画といったものから生け花や編み物まで幅広いジャンルの芸術作品の出品があった。</p> <p>(成果)</p> <p>出品者は資質の向上を図り、参観者は多種多様な芸術作品に触れることで市全体の文化芸術への関心が高まった。</p> <p>(課題)</p> <p>新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上での実施となったが、動線の確保等機能していない部分が見受けられたため、入退場口等案内板を充実させて明確にする必要がある。</p>

小項目	目的・概要	点検・評価	
(16)文化会館自主事業	<p>1 事業の目的 普段接する機会の少ない、優れた舞台芸術などを招致し、観賞の機会を提供することにより、心豊かで個性あふれる芸術文化の振興を図る。</p> <p>2 事業の概要 関係者で構成する自主事業選定委員会等で協議を行い自主事業を実施する。</p> <p>3 決算額 合計 4,500 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 収益だけでなくそれぞれの年代やニーズによって事業を実施し、多様な文化を提供することができる。 ○ 小林市出身・在住者によるコンサートを開催し、市民が喜びと元気の出る機会を提供する。 	<p>(具体的な取組) クラシック、太鼓及びオーケストラの自主事業を実施した。</p> <p>(成果) 新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館や入場制限、予定していた事業が中止・延期等となる中、限られた事業で直接芸術文化に触れる機会を提供することができた。</p> <p>(課題) 新型コロナウイルス感染防止対策を講じつつ、限られた予算の範囲で楽しんでいただける自主事業を選定し、より多くの市民が喜びと元気の出る機会を提供する必要がある。</p>	3
(17)社会教育振興事業 (臨時)	<p>1 事業の目的 第35回国民文化祭・みやざき2020、第20回全国障害者芸術・文化祭みやざき大会が宮崎県で開催され、小林市においても分野別フェスティバルを開催し、市民の文化活動への参加の機運を高め、新しい芸術文化の創造を促すことを目的とする。</p> <p>2 事業の概要 小林市で4つの分野別フェスティバル及び西諸広域で1つの分野別フェスティバルを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 小林市郷土芸能フェスティバル ② 茶の湯フェスティバル「ひなた」の茶inこばやし ③ 将棋チャレンジフェスティバル ④ エヒメアヤメを守る全国シンポジウム ⑤ こすもす祭(障害者芸術・文化祭)(西諸広域) 	<p>(具体的な取組) 令和2年度開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、国文祭、芸文祭が令和3年度に延期となり、3事業の延期と2事業の中止を決定した。</p> <p>小林市実行委員会を2回開催(書面決議)するとともにフラッグツアーや小林市文化祭において事業の周知を図った。</p> <p>(成果)</p>	4

小項目	目的・概要	点検・評価
	<p>3 決算額 合計 164 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <p>○ 本市においても、分野別フェスティバルとして文化事業を実施することにより、本市の魅力を発信するとともに、文化芸術活動の活性化や今後の魅力ある地域づくりにつなげる。</p>	<p>事業を主管する関係団体と協議を重ね各事業の詳細を決定することができた。</p> <p>(課題)</p> <p>未だ新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、郷土芸能の練習ができない状況が続いている。しかし、各事業ごとの実行委員会で事業開催に向け、協議を重ね準備を進めていかなければならない。また、多くの方に事業の周知を図っていく必要がある。</p>
(18)文化財振興事業	<p>1 事業の目的</p> <p>小林市には多くの史跡や文化財等があり、市民に対して文化財がより身近なものとして関心が持てるよう更なる周知を図る必要がある。文化財の案内事業や体験、継承活動を通じて、文化財保護の重要性や郷土愛を育む必要がある。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① ガイドボランティア団体に委託し、児童生徒への文化財を題材とした地域学習や市内外を問わず一般の方々への史跡等の案内・解説を行う。</p> <p>② ガイドボランティアの資質向上やガイド活動の自立体制を確立する支援を行う。</p> <p>③ 既存の文化財愛護少年団の活動費補助に加え、学校等との調整により新たな愛護少年団の組織化を積極的に推進し、補助金を交付する。</p> <p>④ 郷土芸能保存会 11 団体の組織力の向上や継承活動のための支援を行う。</p> <p>3 決算額 合計 1,333 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <p>○ 文化財の見学等に専門的な解説を加えることにより、より深く小林市の歴史を知ることができる。また、学校区ごとに身近な文化財を紹介することで、児童生徒・地域住民に郷土の歴史を周知できる。</p> <p>○ ガイドボランティアを介して行うことにより、市民との協働の事業となる。</p> <p>○ 人材が育つことは、文化財に対して市民の関心が高まることにつながる。</p> <p>○ 文化財愛護少年団の活動を支援することにより、郷土芸能保存団体の継承者の礎をつくる。</p> <p>○ 文化財等の歴史に興味のある児童生徒に、より多く歴史文化に触れる機会を提供し、歴史的価値のあるものを大切</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>ガイドボランティア協会にガイド業務等を委託し、市内外の学校や団体に対し案内解説を行った。</p> <p>郷土芸能保存会に老朽化した道具、衣装等の更新を行うための補助等を行い活動を支援した。</p> <p>文化財愛護少年団については、当初計画のとおり後継者育成のための活動ができた。</p> <p>(成果)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等が中止となり、企画変更等があったが、ガイドボランティア依頼件数や案内者総数は前年度以上の実績があった。</p> <p>ガイドボランティア利用者数</p> <p>令和元年度 1,229 人</p> <p>令和2年度 2,701 人</p>

小項目	目的・概要	点検・評価	
	<p>にする意識や郷土愛が育まれる。</p>	<p>(課題)</p> <p>今後も文化財マップや冊子等を使用した文化財市民ツアー等を実施し、更に文化財の周知、文化財保護の重要性や郷土愛の醸成を図っていく必要がある。</p>	
(19)発掘調査事業	<p>1 事業の目的</p> <p>文化財保護法に基づく埋蔵文化財保護のため、開発等に迅速に対応し、試掘調査を実施することで国民共有の財産である貴重な埋蔵文化財の破壊を未然に防止する。</p> <p>また、本格的緊急発掘を要する開発について、事前の予算化により迅速かつ円滑に対応する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>公共事業や民間開発事業に伴う照会や届出等について開発者と協議を行う。開発内容等、必要に応じて工事着手前に発掘調査(試掘)を行う。</p> <p>また、試掘の結果、その開発の範囲内で遺跡が確認された場合は、記録保存を目的とした発掘調査が必要となる場合があるため、開発者にはその必要性や費用が原因者負担であることなどの説明を行い、開発者の承諾後、緊急的な発掘調査事業とその出土内容等に関する調査報告書の作成を行う。</p> <p>3 決算額 合計 607 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 文化財保護法の主旨や重要性を周知することができる。 ○ 市内に埋蔵されている遺跡を周知することができ、貴重な文化財の破壊を未然に防止することができる。 	<p>(具体的な取組)</p> <p>照会 192 件、93 条進達 14 件、94 条進達6件、試掘確認調査 11 件、工事立会5件を実施した。</p> <p>(成果)</p> <p>開発者及び地権者への説明を丁寧に行うことで文化財保護への理解を得ることができ、進達や調査をスムーズに実施できた。</p> <p>(課題)</p> <p>今後も丁寧な説明を行い、文化財保護への周知と理解を深め、その徹底を図る。</p>	5
(20)文化財保存管理事業	<p>1 事業の目的</p> <p>市内文化財の保護活用を図ることを目的とする。展示会や体験学習を行い、市民に郷土の歴史に触れてもらう機会を提供することにより、市民の文化財への保護意識の高揚を図る。</p> <p>天然記念物等の稀少植物などの自生環境を保護及び整備するとともに、指定文化財を一般に広く公開し、保護保全の必要性や伝統的なものを後世に伝えることの大切さを啓発する。</p> <p>2 事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 発掘調査で得られた出土品を市民等へ公開する展示会や遺物を活用した体験学習を実施する。 ② 指定文化財をはじめとする市内の文化財を維持管理し、かつ文化財の啓発や多目的な活用を促進するため環境整 	<p>(具体的な取組)</p> <p>文化財指定地の環境整備を計画的に実施できた。</p> <p>(成果)</p> <p>文化財指定地の清掃、草刈を地元団体等と契約し年間を通じ環境整備が図られた。</p>	5

小項目	目的・概要	点検・評価	
	<p>備等を行う。</p> <p>③ 文化財保存調査及び審議</p> <p>④ 発掘出土品の整理作業</p> <p>3 決算額 合計 4,860 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市民が文化財の存在や重要性を理解し、自ら保存意識をもって将来に渡って継承される環境が構築できるとともに郷土愛が育まれる。 ○ 企画展では、身近な場所で地元をはじめ、様々な地域の歴史を知ることができる。 ○ 文化財施設等の整備により利便性が向上され、さらに多くの見学者が見込める。 ○ 将来に渡って保存すべき文化財の保存方法や活用等について、有識者等から歴史的資産的価値の判断も含めて助言等を得られる。 ○ 文化財資料を正確に把握することにより、効率的効果的な保存活用を行うことができる。 	<p>(課題)</p> <p>文化財の環境整備を地元団体等に依頼しているが、高齢化等による後継者不足が課題である。</p>	
(21) 公民館管理事業	<p>1 事業の目的</p> <p>公民館は、社会教育施設として市民の生涯学習、活動の拠点として重要である。また、災害の指定避難所としても指定されている。市民が安心して快適に利用の目的を達成できるように維持管理をしていく。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① 老朽化が進んでいるため、利用者が安心安全かつ快適に利用できるよう、営繕・修繕を行いながら維持管理を行っていく。</p> <p>② 利用者に満足してもらえるように、待遇等にも配慮し貸館を行う。</p> <p>③ 災害等発生時には指定避難所として使用する。</p> <p>3 決算額</p> <p>公民館管理事業費 9,166 千円</p> <p>公民館管理事業費(臨時) 79 千円 合計 9,245 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習の拠点施設として、地域づくりの推進を図り、市民に安心して活用してもらう。 ○ 講演や研修の場として活用が図られる。 ○ 人が集うことにより、生涯学習活動等の情報交換の場となる。 	<p>(具体的な取組)</p> <p>利用者が快適に施設を利用するために貸館などの適切な運用と安心安全に利用できるよう維持管理を実施した。</p> <p>(成果)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、休館、利用制限等が生じ、前年度に比べ利用件数及び利用者数は減少した。開館後に安心安全に利用できるよう、施設の修繕を行った。利用料に関しては、持続化給付金の受付会場として貸館を行ったことにより、例年並みの収入を得ることができた。</p> <p>(課題)</p>	4

小項目	目的・概要	点検・評価
		<p>老朽化が進み、施設の修繕費用もかかることから日頃の点検を行い、早期に修繕箇所等を発見し、施設の安全性を確保する必要がある。</p>
(22)文化会館管理事業	<p>1 事業の目的 市民の音楽、演劇、舞踊等の芸術文化を創造する拠点施設としての文化会館を安心して十分に活用できるように、維持管理を行う。</p> <p>2 事業の概要 建設後 27 年が経過しているため、文化会館施設改修計画及び小林市公共施設個別施設計画に沿って順次整備しながら維持管理を行っていく。</p> <p>3 決算額 文化会館管理費 33,571 千円 文化会館管理費(臨時) 28,505 千円(屋根改修工事等) <u>合計 62,076 千円</u></p> <p>4 事業の効果 ○ 文化会館の安定した運営を行うことができる。 ○ 施設を常に最適な状態に保つことにより、利用者側にも舞台従事者側にも安全で快適な文化施設を提供することができる。</p>	<p>(具体的な取組) 大ホール屋根の防水工事、火災報知設備の更新、楽屋の内装工事、外灯のLED交換等の改修を実施した。</p> <p>(成果) 雨漏りが解消されるとともに、出演者が快適に過ごすことができる空間が整備された。また、水銀灯が生産中止となることから、LEDに交換したことで、省電力化にも寄与できた。</p> <p>(課題) 計画以外の設備についても点検を進めるとともに、文化会館施設改修計画及び小林市公共施設個別施設計画をもとに整備していく必要がある。</p>

小項目	目的・概要	点検・評価	
(23)教育集会所管理事業	<p>1 事業の目的 地域住民の集会や生涯学習の会場、人権教育の学習の場として活用されている教育集会所を、適正に維持管理することにより市民が利用しやすい教育集会所の管理運営を行う。</p> <p>2 事業の概要 ① 建設後 30 年以上が経過しており老朽化も進んでいるため、順次修繕を行い、安全、快適に使用できるよう維持管理を行う。 ② 上町と永田町の教育集会所では、現在利用の形態が同じでないためにそれぞれに応じた管理を行う。</p> <p>3 決算額 集会所運営管理費 合計 5,631 千円</p> <p>4 事業の効果 ○ 地域に根ざした市民の活動の場として、有効に活用される。 ○ 各種講座や教室を通して、人権に対する意識の高揚を図ることができる。</p>	<p>(具体的な取組) 永田町教育集会所は一般団体への貸出が多く、各種団体が練習等の活動に利用した。上町教育集会所は人権教育学習の場として促進学級や市内学校の人権教育研修として利用があった。</p> <p>(成果) 永田町教育集会所については、各団体の文化・芸術の向上や生きがいづくりのため生涯学習の場として定期的に有効活用できた。上町教育集会所については、児童生徒の人権学習等の場、教職員の人権教育研修の場として活用できた。</p> <p>(課題) 建物が老朽化していることから、施設の長寿命化を目的に、計画的に大規模修繕を図る必要がある。</p>	4

小項目	目的・概要	点検・評価	
(24) 森永記念館管理事業	<p>1 事業の目的 この施設は、森永貞一郎元日本銀行総裁の偉業を末永く顕彰するとともに、市民文化の向上や福祉の増進を図る施設として、施設の利用者が安心して有意義に活用できるように、維持管理を行う。</p> <p>2 事業の概要 建設後 20 年以上が経過して老朽化が進んでいるため、安全かつ快適に利用できるよう、営繕・修繕を行いながら維持管理を行っていく。 平成 28 年度から直営管理を行っているが、人的な常駐ができないため、利用者に可能な限り負担がかからないための利用体制を構築し、貸館業務を行うほか、来館者が森永貞一郎記念館としての意義が感じられるよう努めていく。</p> <p>3 決算額 <u>合計 1,494 千円</u></p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 直営管理により他の施設にない喫茶室の貸出が正規に行われる。 ○ 適切な維持管理に努めることにより、施設の利用者が快適に利用することができる。 	<p>(具体的な取組) 市民に対して安心して安全な施設貸出ができるよう定期的な施設確認、整備を行った。</p> <p>(成果) 年間を通じ施設利用者は多かったが、喫茶室の貸出については、従業員の新型コロナウイルス感染防止対策のため、4月から9月までの半年間営業を中止した。</p> <p>(課題) 市民が快適に利用できる施設管理を継続して行っていかなければならないが、施設も老朽化しており計画的に修繕等を実施していく必要がある。</p>	4

中項目 3 スポーツ振興課

小項目	目的・概要	点検・評価	
(1)市民体力向上事業	<p>1 事業の目的 生涯にわたって健康を維持し、豊かな生活を送るために日々の運動習慣や定期的な健康診断は不可欠である。このことを市民に認識してもらい実践することを目指す。</p> <p>2 事業の概要 スポーツ推進委員の派遣や関係課と連携し健康運動教室を開催することで、運動習慣の重要性を認識してもらう。運動教室実施前と後で体力測定や健康診断を実施し、その効果を検証し広く周知する。</p> <p>3 決算額 <u>合計 520 千円</u></p> <p>4 事業の効果 日頃から運動習慣の無い市民への運動教室や出前講座を通じて定期的に運動する必要性の認識を深め、心身ともに健康な生活の実現に寄与する。</p>	<p>(具体的な取組) 新型コロナウイルス感染防止対策のため、十分にスポーツ推進委員等を派遣することができなかったが、要望があった際には派遣を行った。</p> <p>(成果) 広報紙による周知等を行った。また、スポーツ推進委員による家庭でもできる運動をSNS等を活用することで運動習慣の重要性を広めることができた。</p> <p>(課題) 新型コロナウイルス感染防止対策を行い、運動の機会を増やせるような手立てを講ずる必要がある。</p>	4
(2)市民スポーツ祭事業	<p>1 事業の目的 生涯スポーツの普及、健康づくり及び市民交流を目的として各種大会を開催する。 また、こばやし大運動会は、多くの市民に参加してもらうことで、これまで参加の機会が無い市民の健康への意識づけや地域のきずなづくりを行う。</p> <p>2 事業の概要 各種大会を開催する。 ○ 市民スポーツ祭 こばやし大運動会、こばやし駅伝競走大会</p> <p>3 決算額 <u>合計 454 千円</u></p> <p>4 事業の効果 各種大会の開催により、生涯スポーツの普及や競技力の向上を図り、各校区対抗の大会をととして地域の団結力の強化や、交流を図ることができる。</p>	<p>(具体的な取組) こばやし大運動会とこばやし駅伝競走大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</p> <p>(成果) こばやし大運動会及びこばやし駅伝競走大会は中止となったが、競技団体が行う大会については、新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら実施した。</p> <p>(課題) こばやし大運動会については、新型コロナウイルス</p>	4

小項目	目的・概要	点検・評価
		<p>感染防止対策等を考慮し、これまでの開催方法等を見直す必要がある。</p> <p>こばやし駅伝競走大会については、新型コロナウイルス感染防止対策を行い実施に向けて検討する必要がある。</p>
(3)スポーツ推進事業	<p>1 事業の目的</p> <p>いつでもどこでもだれでもスポーツに親しめる環境を整備して、市民のスポーツに親しむ意識を醸成することやスポーツ力の向上、市内外とのスポーツ交流を目的とする。また、スポーツを楽しむことで日頃から健康に気をつける習慣を身に付けることを目的とする。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>① 県民スポーツ祭出場補助</p> <p>② 市体育協会事業費補助</p> <p>③ 市スポーツ少年団運営費補助</p> <p>④ 小・中学生全国・九州大会出場補助</p> <p>⑤ 市誘致大会運営費補助</p> <p>⑥ こばやし霧島連山絶景マラソン大会実行委員会補助</p> <p>⑦ キッズチャレンジオリンピック in こばやしの実施</p> <p>3 決算額 合計 5,929 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 出場者の負担軽減になり、ひいては競技力の向上が図られる。 ○ 市体育協会に加盟する競技団体を含めた組織の強化が図られる。 ○ スポーツに関心を持ち、生涯にわたってスポーツが行える環境が整う。 ○ 各地からの参加者相互の交流が図れ、経済効果が見込まれる。 ○ スポーツ少年団等に入る前の幼児から小学校低学年を中心に運動の楽しさを知ってもらう機会を創出し、将来的に活躍する選手の育成が図られる。 	<p>(具体的な取組)</p> <p>各種大会等が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</p> <p>県民スポーツ祭については、ほとんどが中止となったが、出場した参加者には補助を行った。</p> <p>キッズチャレンジオリンピック in こばやしについては、33人の参加があり、様々な競技(12競技)を体験することができた。</p> <p>(成果)</p> <p>様々な競技を体験することで、スポーツに対する意欲がわき、実際にスポーツを始めた児童がいた。</p> <p>(課題)</p> <p>新型コロナウイルス感染防止対策を行い事業の実施等を検討する必要がある。</p> <p>各種競技大会等が開催される際には、事業費等の補助や支援を行う必要がある。</p>

小項目	目的・概要	点検・評価	
(4)社会体育施設事業	<p>1 事業の目的 スポーツを行う上で欠かせないのが施設の充実であるため、計画的に施設整備を行い利用者のニーズに合わせた施設環境を整える。</p> <p>2 事業の概要 ① 社会体育施設管理事業</p> <p>3 決算額 合計 24,038 千円</p> <p>4 事業の効果 利用者のニーズに合わせた施設環境整備により、安全で快適な利用が図られ生涯スポーツの推進が図られる。</p>	<p>(具体的な取組) 市内体育施設の管理及び修繕を行った。</p> <p>(成果) 市内体育施設の環境整備を行うことにより、安全に利用することができた。</p> <p>(課題) 新型コロナウイルス感染防止対策を行いつつ、計画的に利用者のニーズに合わせた施設環境を整える必要がある。</p>	5
(5)都市公園スポーツ施設事業	<p>1 事業の目的 小林総合運動公園施設内のスポーツ施設を安心安全に利用できるよう、計画的に施設整備を行い利用者のニーズに合わせた施設環境を整える。</p> <p>2 事業の概要 ① 都市公園スポーツ施設管理事業 ② 都市公園スポーツ施設整備事業(陸上競技場改修工事・市営プール塩素システム改修工事等)</p> <p>3 決算額 合計 355,680 千円</p> <p>4 事業の効果 利用者のニーズに合わせた施設環境整備により、安全で快適な利用が図られ生涯スポーツの推進が図られる。</p>	<p>(具体的な取組) 小林総合運動公園内の各施設、緑ヶ丘野球場・テニスコートの管理及び修繕を行った。 小林総合運動公園陸上競技場のトラック、フィールド等の全面改修を行った。</p> <p>(成果) 市内体育施設の環境整備を行うことにより、安全に利用することができた。</p> <p>(課題) 新型コロナウイルス感染防止対策を行いつつ、計画的に利用者のニーズに合わせた施設環境を整える必要がある。</p>	5

小項目	目的・概要	点検・評価																
(6)学校給食センター管理事業	<p>1 事業の目的 児童生徒に安心安全な学校給食を提供することを目的とする。</p> <p>2 事業の概要 学校給食法に基づき円滑な学校給食が実施できるよう、職員の配置や機械器具等の修繕・維持管理等を行う。また、給食調理員の衛生管理に対する意識向上及び知識習得のため、研修会を実施する。給食で市内及び県内産の新鮮な旬の食材を利用し、地元農産物の消費拡大を図るとともに、児童生徒に地元食材の恩恵を身近に感じ、生活している地域の特性を知ってもらう。</p> <p>3 決算額</p> <table border="0" data-bbox="421 576 1066 762"> <tr> <td>小林東方学校給食センター</td> <td>88,539 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小林学校給食センター</td> <td>81,327 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>野尻学校給食センター</td> <td>39,804 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3学校給食センター共通</td> <td>7,753 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>牛乳保冷库備品購入</td> <td>491 千円</td> <td>合計 217,914 千円</td> </tr> </table> <p>4 事業の効果 学校給食を通して、児童生徒に食に関する様々な知識や正しい食生活を理解させることができ栄養面の改善や健康の増進が図られる。 徹底した衛生管理と地産地消を推進し、児童生徒に安心安全でおいしい学校給食を提供する。</p>	小林東方学校給食センター	88,539 千円		小林学校給食センター	81,327 千円		野尻学校給食センター	39,804 千円		3学校給食センター共通	7,753 千円		牛乳保冷库備品購入	491 千円	合計 217,914 千円	<p>(具体的な取組) 職員間で情報共有を行い、衛生管理等を徹底した。 また、学校給食センター施設や機械器具等の点検を行い早期に修繕を行った。</p> <p>(成果) 安心安全な学校給食を提供した。 地産地消率が大幅に向上した。 学校給食の地産地消率(市内産) 平成 30 年度 31.71% 令和 元年度 34.91% 令和 2 年度 46.78%</p> <p>(課題) 衛生管理を徹底し、安心安全な学校給食を提供する必要がある。また、学校給食センター施設や機械器具等の点検を行い、計画的に修繕を行う必要がある。 地産地消推進員と納品業者等が連携し、地産地消率の向上を目指す必要がある。</p>	5
小林東方学校給食センター	88,539 千円																	
小林学校給食センター	81,327 千円																	
野尻学校給食センター	39,804 千円																	
3学校給食センター共通	7,753 千円																	
牛乳保冷库備品購入	491 千円	合計 217,914 千円																
(7)食育実践推進事業	<p>1 事業の目的 学校における食育推進のために、小林市立小・中学校における食育推進委員会で地場産品活用に関する課題解決策の実践化を図る。また、児童生徒に農業体験活動や「弁当の日」を通じて食に対する実践力を身に付けさせる。さらには、地場産品活用を核とした小中一貫の食育推進体制を構築する。</p> <p>2 事業の概要 ① 小林市立小・中学校における食育推進委員会の開催</p>	<p>(具体的な取組) 講師を招いての健康料理教室等 7校(111 人) 農業体験(農家民泊) 2校(48 人) 「弁当の日」絵画応募数 147 点</p>	4															

小項目	目的・概要	点検・評価	
	<p>② 食と農の魅力創生シェフの地井潤氏による食育授業の開催</p> <p>③ 農業体験(農家民泊)の支援</p> <p>④ 栄養教諭及び栄養職員による食育指導を行い、学校における食育の推進</p> <p>⑤ 「弁当の日」の絵画募集や、「弁当の日」の啓発事業</p> <p>3 決算額 合計 337 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 豊かな食習慣、食物を大切にする児童生徒が育つ。 ○ 地場産品と農業の役割を理解し、小林市の恵まれた環境に気づく児童生徒が育つ。 ○ 生涯を通して、小林の食環境を考える児童生徒が育つ。 	<p>(成果)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できないものがあったが、各学校での料理教室を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>農業体験(農家民泊)や「弁当の日」の取組を通して様々な視点で気づきを促す。また、新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら事業を進めていく必要がある。</p>	
(8)てなんど小林学校 給食応援事業	<p>1 事業の目的</p> <p>加速する少子化、子どもの貧困などの対策として、子育て世代に求められる教育に関する負担軽減を図り、子育てしやすい環境を目指すために学校給食費の負担軽減を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>義務教育課程の児童生徒が食する学校給食費の半額相当分を各学校給食会に補助し、保護者の負担を軽減する。</p> <p>3 決算額 合計 65,477 千円</p> <p>4 事業の効果</p> <p>将来の小林市を担う子どもたちが学校給食を食べるときに、誰かが学校給食費の一部を負担してくれていて、それがふるさと納税者であることに気づき、感謝することを学ぶことで、学校給食の協働の仕組み、大人への感謝や尊敬等を学習する生きた教材となる。</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>学校給食費の半額相当分の補助を行った。</p> <p>給食感謝週間に合わせて学校給食費の半額補助やふるさと納税に関する学習を行った。</p> <p>(成果)</p> <p>保護者の負担軽減となった。また、学校給食の協働の仕組みやふるさと納税について知識を深めた。</p> <p>(課題)</p> <p>継続的な財源を確保する必要がある。</p>	5

小項目	目的・概要	点検・評価	
(9)学校臨時休業対策事業	<p>1 事業の目的 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月から5月まで市内の学校が一斉臨時休業となったことから、学校給食の食材等のキャンセルに対して納入業者の被った損害を補填し、事業の継続を支援する。</p> <p>2 事業の概要 一斉臨時休業による学校給食の食材等のキャンセルに対して納入業者の被った損害の補填を行う。</p> <p>3 決算額 合計 3,067 千円</p> <p>4 事業の効果 学校給食の食材等のキャンセルに伴う補填を行い、納入業者の事業の継続を支援することで、学校給食の食材の安定した供給が図られる。</p>	<p>(具体的な取組) 納入業者への支援を行った。</p> <p>(成果) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた納品業者に対して支援を行うことができた。</p> <p>(課題) 児童生徒に、学校給食には、多くの業者等が関わっていることを周知していく必要がある。</p>	5
(10)県産農畜水産物応援消費推進事業費	<p>1 事業の目的 新型コロナウイルス感染防止対策のため、外出自粛により県産食材の売れ行きが落ち込んでいるため、学校給食で宮崎牛、みやざき地頭鶏及び県産水産物を提供することにより、県産食材の消費拡大を行う。</p> <p>2 事業の概要 学校給食で、宮崎牛、みやざき地頭鶏及び県産水産物を無償提供する。</p> <p>3 決算額 合計 11,576 千円</p> <p>4 事業の効果 学校給食で宮崎牛、みやざき地頭鶏及び県産水産物を提供することで、県産食材や郷土の魅力について発信できる。</p>	<p>(具体的な取組) 学校給食で県産食材(宮崎牛、みやざき地頭鶏及び県産水産物)を提供した。</p> <p>(成果) 宮崎牛、みやざき地頭鶏及び県産水産物の消費拡大につながった。また、学校給食で県産食材を提供することにより、郷土愛の醸成にもつながった。</p> <p>(課題) 児童生徒に県産食材の魅力を発信していく必要がある。</p>	5

総 合 評 価

教育委員会は、地教行法の改正に伴い、新たな教育委員会制度に移行し、これまで以上に地域の教育を担う機関として、より開かれた運営と活発な議論を行い、その機能を十分に発揮しながら諸政策を適正かつ円滑に実施していくことが、市民への説明責任を果たすことであり責務であります。

その中で、令和2年度の教育委員会活動については、議案の議決、報告事項、事業や課題等を審議する毎月の委員会のほかに、学校との連携を密にするため、「教育委員学校訪問」を実施しました。今後は、他団体委員との意見交換会も行い、相互の連携を図る必要があると考えます。

さらに、市内に点在する教育施設で会議を開催したことにより、これに併せた教育施設の現地確認等も効率よく行いました。今後の開催に当たっても、様々な要素を織り交ぜながら計画していく必要があると考えます。

なお、教育委員会の会議の傍聴者が少ない現状等から、市ホームページや市広報で会議の周知を行う予定としておりましたが、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、令和2年度については差し控えました。

一方、より具体的な会議録の公表も求められることから、広報・公聴活動方法の工夫や市民や関係機関との意見交換の場を多く持つなど、情報の伝達、公開の推進については引き続き取り組むことが必要であると考えます。

小林教育プランに掲げる各課の事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な行事が延期または中止となりましたが、タブレット型パソコンの児童生徒1人1台の整備、キッズチャレンジオリンピック in こばやし等を実施しました。しかし、全65事業のうち29事業は、達成度が5に満たない結果となっていることから、達成度が低い事業においては、事業の改善や再検討を考える必要があると考えます。

また、地教行法の改正に伴い設置された総合教育会議において、教育委員と市長が教育行政や教育施策等について意見交換ができたことは、今後の教育課題や方向性を共有する上で大きな意義があると考えます。

今後も、地域社会や学校関係者等、多くの方々と意見交換の場を設けることで、市民との意思疎通を図りながら、一層の教育委員会の活性化を目指してまいります。

知見の活用（地教行法第 26 条第 2 項の規定による）

令和 2 年度の小林市教育委員会の事務の管理や執行の状況に関する点検・評価報告書を検討した結果、事業計画について、多くの項目において 4 以上の評価であり、幅広い内容の事業を着実に実施されていると評価した。しかし、昨年度にはなかった評価 3 の項目が複数見られた点が少し気になる場所である。いずれも社会教育課の項目であり、昨年度から続く新型コロナウイルス感染拡大予防の影響で、計画した事業が十分に実施できない項目がほとんどであることから、仕方がない面もあるが、今後の事業の在り方を考える際に参考にしていきたい。

小林市教育委員会の活動においては、幅広い内容で特色ある取組が実施されており、G I G A スクール構想による I C T の活用の充実においても、先進的に進められてきた成果が表れている。しかし、I C T の活用に関しては、他の地域でも活用が進んでくることから、これまでの知見も生かしながら、他の地域との連携も進めていくことも大切となってくるだろう。その点は注意しながら事業を進めていきたい。また、学校と地域との連携にも積極的に取り組まれており、広報活動にも力を注がれている点も高く評価できる。ただし、幅広い活動を行うことが、職員への負担を増大する原因になることは避ける必要があり、新しい事業を行うだけでなく、事業の完了や縮小を行う必要もある。その点で、「一校一形運動」のように、役割を終えた事業を完了させるという判断を今後も進めてほしい。

社会教育に関しては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく、事業が十分に行えなかった部分があるが、放課後子ども教室推進事業や地域学校共同活動事業など、地域との連携の取組については高く評価できる部分である。今後もいろいろな工夫に取り組みながら、事業を推進していきたい。ただし、青少年健全育成標語事業については応募数が 1/3 に減少しており、その方法も含めて見直しを進めていきたい。

スポーツ推進に関しても、コロナ禍の影響が強く、こばやし大運動会やこばやし駅伝競走大会など多くの事業が中止せざるを得なかったことは非常に残念であるが、市民が健康で豊かな生活を送るうえでは、スポーツは欠かせないものである。今後もさまざまな工夫を行ったり、新しい形での取り組みを模索したりしながら、事業を進めていきたい。

以上に述べたように、小林市教育委員会では円滑で適正な教育委員会活動が行われており、コロナ禍にあっても、今後ともさまざまな工夫が行われ、地域のニーズに合わせた、効果的で市民に開かれた諸事業が展開されていくことを期待する。

宮崎大学教育学部長 藤井良宜

